

中長期の経済財政に関する試算

(令和6年7月29日経済財政諮問会議提出)



目次

本文	1
1. はじめに	
2. 経済の中長期的な展望	
(1) 潜在成長率	
(2) 経済成長率、賃金上昇率	
(3) 消費者物価、長期金利	
3. 財政の中長期的な展望	
(1) 国・地方の基礎的財政収支及び財政収支	
(2) 国・地方の公債等残高	
4. リスク・不確実性	
計数表	26
1. 主要計数表	
2. 財政の詳細計数表	
付録	29
1. 詳細な前提	
2. 前回試算との比較	
3. 民間予測との比較	
4. 成長と分配の好循環	

1. はじめに

本試算は、今後10年間程度の経済財政の展望を提示するものであり、経済再生と財政健全化の進捗状況の評価や中長期的な経済財政政策の検討のための基礎情報として、その審議を行う経済財政諮問会議に提出するものである。この経済財政の展望は、試算時点で利用可能なデータや政策方針を反映し、経済・財政・社会保障を一体的に示す「経済財政モデル」を用いて試算を行っている¹。

我が国経済は、現在、デフレから完全に脱却し、成長型の経済を実現させる千載一遇の歴史的チャンスを迎えている。今回の試算では、こうした経済状況も踏まえ、日本経済が「成長型の新たな経済ステージ」へと移行していき、実質で1%を安定的に上回る成長が確保される「成長移行ケース」をシナリオに追加し、財政の持続可能性をきめ細かく検証することとした²。また、「成長移行ケース」と対比する観点から、従来のシナリオである「ベースラインケース」を「過去投影ケース」（ゼロ近傍の成長を過去数値より投影しているケース）、「成長実現ケース」を「高成長実現ケース」（「成長移行ケース」より更に高い成長が実現するケース）に改めた。

2. 経済の中長期的な展望

本試算は、各種経済統計の実績値を反映するとともに、2025年度までの経済動向については内閣府年央試算³等を織り込んで推計している。2026年度以降については、GDPや物価動向等の経済の中長期的な展望を比較考量できるよう、TFP（全要素生産性⁴）上昇率が直近の景気循環の平均並みで将来にわたって推移する想定「過去投影ケース」とTFP上昇率が過去40年平均程度まで高まる想定「成長移行ケース」⁵、TFP上昇率がデフレ状況に入る前の期間の平均程度まで高まる想定「高成長実現ケース」⁶を示している。各シナリオの主要な前提⁷は以下のとおり。

¹ 本試算の結果は、種々の不確実性を伴うため相当な幅を持って理解される必要がある。なお、本試算の推計に用いている「経済財政モデル（2018年度版）」は、内閣府ホームページにて公表されている。

² 経済・財政・社会保障に関する長期推計（「中長期的に持続可能な経済社会の検討に向けて②」（2024年4月2日経済財政諮問会議提出））によれば、改革の効果を実現する中、実質1%超の成長の下、経済・財政・社会保障の長期的な持続可能性が確保できることが示された。また、骨太方針2024（「経済財政運営と改革の基本方針2024」（2024年6月21日閣議決定））では、「経済・財政・社会保障の持続可能性の確保を図るには、人口減少が本格化する2030年代以降も、実質1%を安定的に上回る成長を確保する必要がある。その上で、更にそれよりも高い成長の実現を目指す。」とされている。

³ 「令和6（2024）年度内閣府年央試算」（2024年7月19日経済財政諮問会議提出）。

⁴ 全要素生産性（Total Factor Productivity：TFP）とは、資本と労働の増加によらない付加価値の増加を表し、技術進歩の反映、労働者の能力向上、生産資源配分の効率化等が含まれる。

⁵ 2023年7月試算以降、「参考ケース」として掲載していたものに相当。

⁶ 「高成長実現ケース」における各計数は、「経済財政モデル（2018年度版）」に掲載されている主要乗数表等を用いて作成している。詳細は付録1を参照。

⁷ 詳細な前提は付録1を参照。

各シナリオの主要な前提

	T F P 上昇率 (2023年度 0.7%)	労働参加率 ⁸ (2023年度 62.9%)
過去投影	近年の動向を踏まえ、直近の景気循環 ⁹ の平均0.5%程度で推移	女性と高齢者を中心に一定程度上昇 (2033年度 64.8%)
成長移行	過去40年 ¹⁰ の平均1.1%程度に到達	女性と高齢者を中心に過去投影ケースよりも上昇 (2033年度 65.8%)
高成長実現	日本経済がデフレ状況に入る前の期間 ¹¹ の平均1.4%程度に到達	同上

(1) 潜在成長率

我が国の潜在成長率は1980年代に4.2%、1990年代に1.6%となった後、2000年代に入ってから1%以下で推移している。今後、少子高齢化の影響により、生産年齢人口の減少が加速していく¹²中で、経済構造の変化やこれまで以上の生産性上昇がなければ、経済成長は低下していくことが見込まれる。

直近の景気循環並みのT F P 上昇率(0.5%程度)で推移する過去投影ケースでは、内生的に計算される資本投入量の潜在成長率への寄与については、小幅ながらプラスとなるが、労働投入量については、労働参加は一定程度進むという想定を置いているものの、生産年齢人口の減少が大きく影響し、マイナスの寄与が拡大していくこととなる。総じて、潜在成長率は中長期的に0%台半ばにとどまる姿となっている。

これに対し、成長移行ケース及び高成長実現ケースでは、官民連携の下、人への投資、G X、D X、フロンティアの開拓、科学技術・イノベーション等の重点課題における中長期の計画的な投資の推進等により、イノベーションの活性化や生産の効率化等を通じて、T F P 上昇率が今後3年程度を経て1.1%程度(成長移行ケース：過去40年間のT F P 上昇率の平均)、更には1.4%程度(高成長実現ケース：デフレ状況に入る前のT F P 上昇率の平均)に到達すると想定している。この想定の下、T F P 上昇率の高まりや企業の収益環境の改善によって、設備投資が促進され、内生的に計算される資本投入量の寄与が高まる結果となっている。これは、各種投資促進により、民

⁸ 過去投影ケースは、「成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ」(労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計(速報)」)、成長移行及び高成長実現ケースは、「成長実現・労働参加進展シナリオ」(同)を踏まえている。

⁹ 第16循環(2012年10-12月期~2020年4-6月期)。

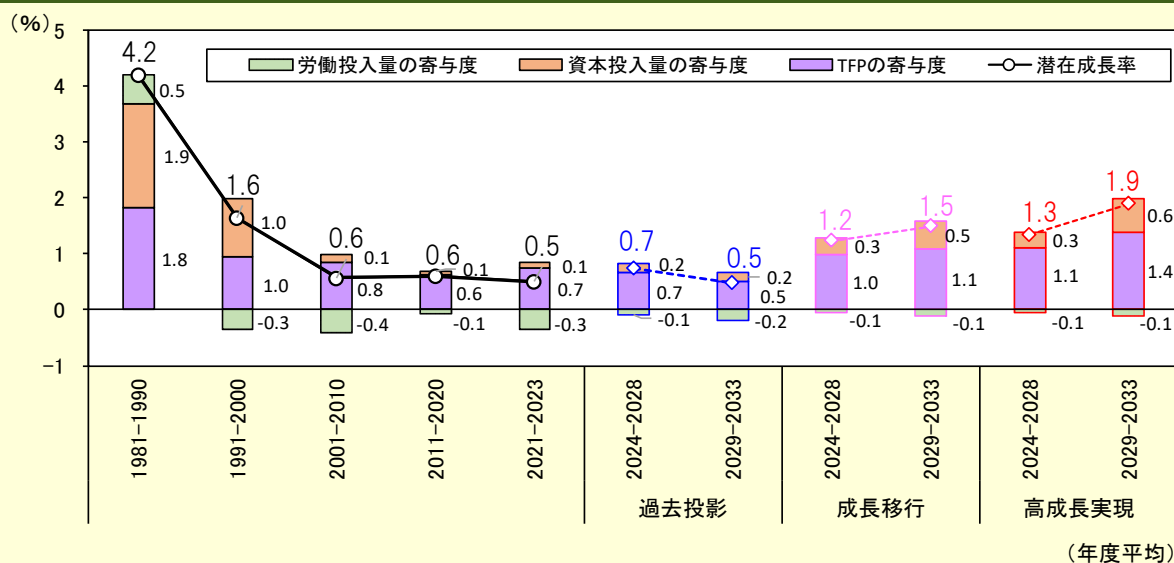
¹⁰ 過去から第16循環まで(1980年4-6月期~2020年4-6月期)。

¹¹ 過去から第12循環まで(1980年4-6月期~1999年1-3月期)。

¹² 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」の出生中位(死亡中位)推計によれば、2031~2035年の総人口の変化は年率▲0.6%程度、15~64歳人口(生産年齢人口)の変化は同▲1%程度。

間の資本形成の増加が期待されることとも整合的な結果となっている。労働投入量については、経済成長に伴って労働需要が高まるとともに、多様な働き方が広がること等により、女性と高齢者を中心に過去投影ケースよりも労働参加が進むと想定している。それでもなお、人口減少の影響を相殺することはできず、労働投入量の寄与は小幅のマイナスとなる。総じて、潜在成長率は、中長期的に1%台半ば～2%程度で推移する姿となっている。

図1：潜在成長率の内訳



(2) 経済成長率、賃金上昇率

実質GDP成長率は、2013年度以降、新型コロナウイルス感染症が拡大する前の2019年度までは、振れを伴いながらも平均0.9%程度で推移した。同感染症が拡大した2020年度は大幅なマイナス成長(▲3.9%)、2021年度にはその反動でプラス成長(3.0%)となるなど、人為的な経済活動の抑制と緩和の影響を強く受けた後、2022年度は1.7%、2023年度は1.0%となった。名目GDP成長率については、2013年度以降、実質と同様、振れを伴いながらも平均1%台で推移した後、2022年度以降、物価上昇の影響を受けて上昇した。2023年度は5.0%と1991年度以来の高い伸びとなった。

内閣府年央試算によれば、2024年度のGDP成長率は、足下では一部自動車メーカーの生産・出荷停止等に伴う影響はあるものの、今後は賃上げを始めとする所得の増加や堅調な設備投資を背景として回復し、実質で0.9%程度、名目で3.0%程度と見込まれる。2025年度は、実質で1.2%程度、名目で2.8%程度と、引き続き、民間需要主導の緩やかな成長が見込まれる。

その後、マクロの需給がほぼ均衡する中で、実質GDP成長率は潜在成長率並みで推移する姿となっている(過去投影ケースでは0%台半ば、成長移行ケースでは1%台半ば、高成長実現ケースでは2%程度)。名目GDP成長率も同様に中長期的な推移をみると、過去投影ケースでは0%台後半、成長移行ケースでは2%台後半、高成長

実現ケースでは3%程度で推移する姿となっている。

こうした成長率の下、試算最終年度（2033年度）の名目GDPは、過去投影ケースでは680兆円程度、成長移行ケースでは790兆円程度、高成長実現ケースでは810兆円程度に達する姿となっている¹³。

図2：実質GDP成長率

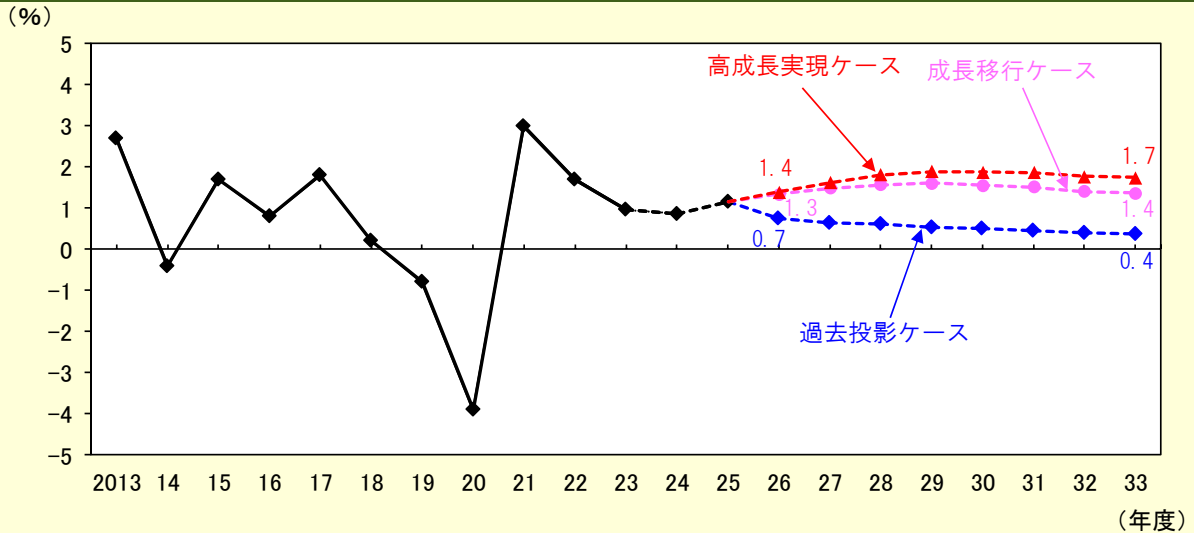
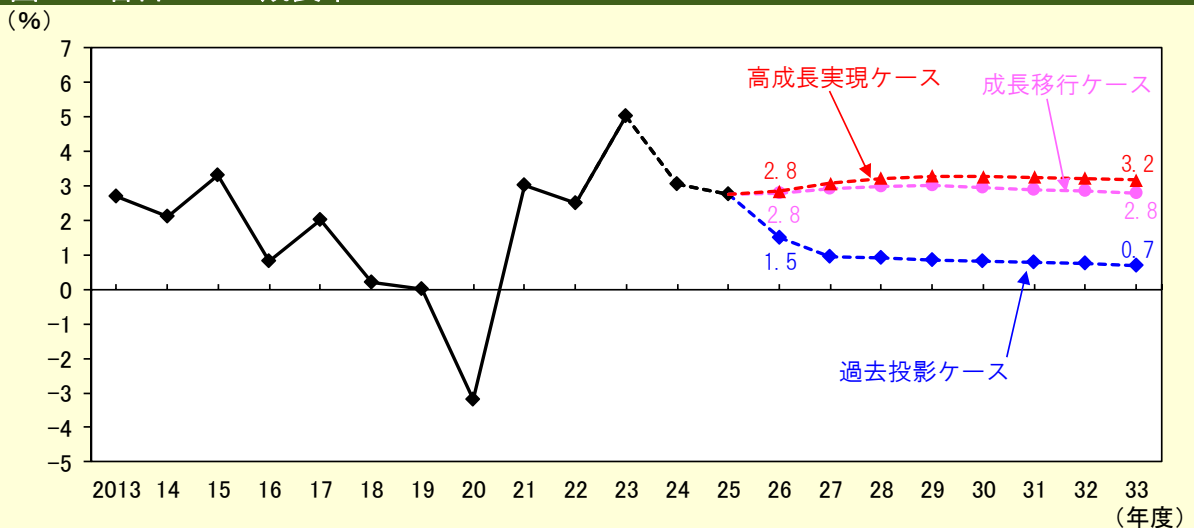


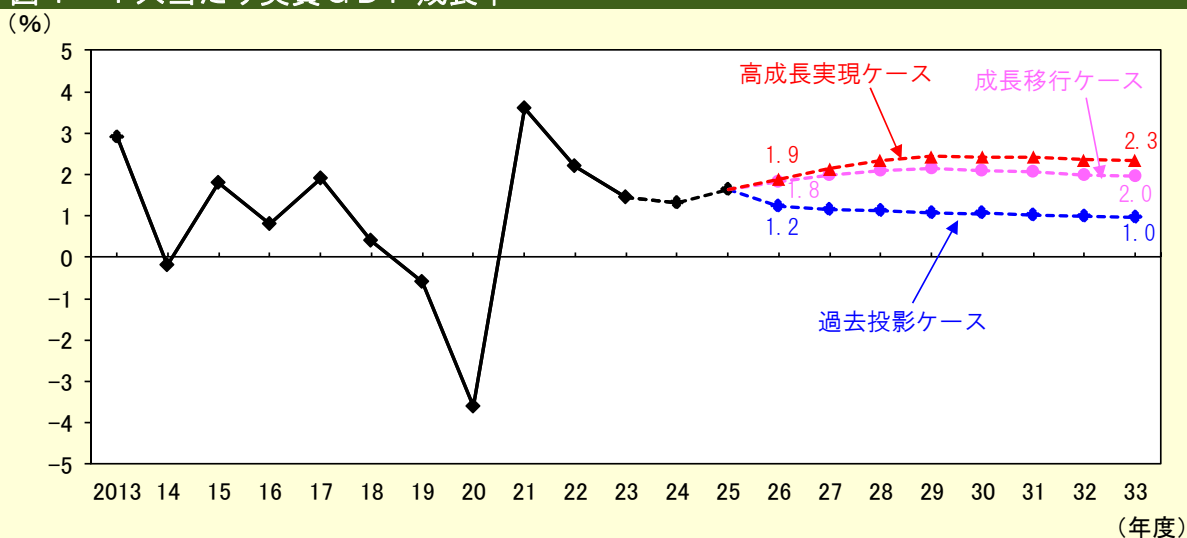
図3：名目GDP成長率



また、今後人口減少が本格化していくことを踏まえると、マクロ（一国全体）の経済成長に加えて、国民の生活水準や生産性といった観点から、1人当たり成長の姿をみていくことも重要である。1人当たり実質GDP成長率は、人口減少の影響を受け、マクロでみた実質GDP成長率よりも高くなり、過去投影ケースでは1%程度、成長移行ケースでは2%程度、高成長実現ケースでは2%強で推移する姿となっている。

¹³ 2034年度以降について、試算最終年度（2033年度）の名目成長率で機械的に延伸すると、名目GDPは、成長移行ケースでは2042年度に、高成長実現ケースでは2040年度に1,000兆円を超える。

図4：1人当たり実質GDP成長率



次に、成長に応じた賃金の上昇が達成されているかといった分配面を確認するため、賃金上昇率¹⁴をみる。賃金上昇率は、2013年度以降、女性や高齢者の労働参加が進む中で非正規雇用者比率が上昇したことから下押しされてきたが、近年、労働需給のタイト化等の押し上げ要因もあり¹⁵、2013～2022年度の10年間で平均0.6%程度で推移してきている。2024年度には、33年ぶりの高水準となった春季労使交渉の賃上げ率を受け、2.8%程度の上昇が見込まれ、2025年度には2.8%程度と見込まれる。

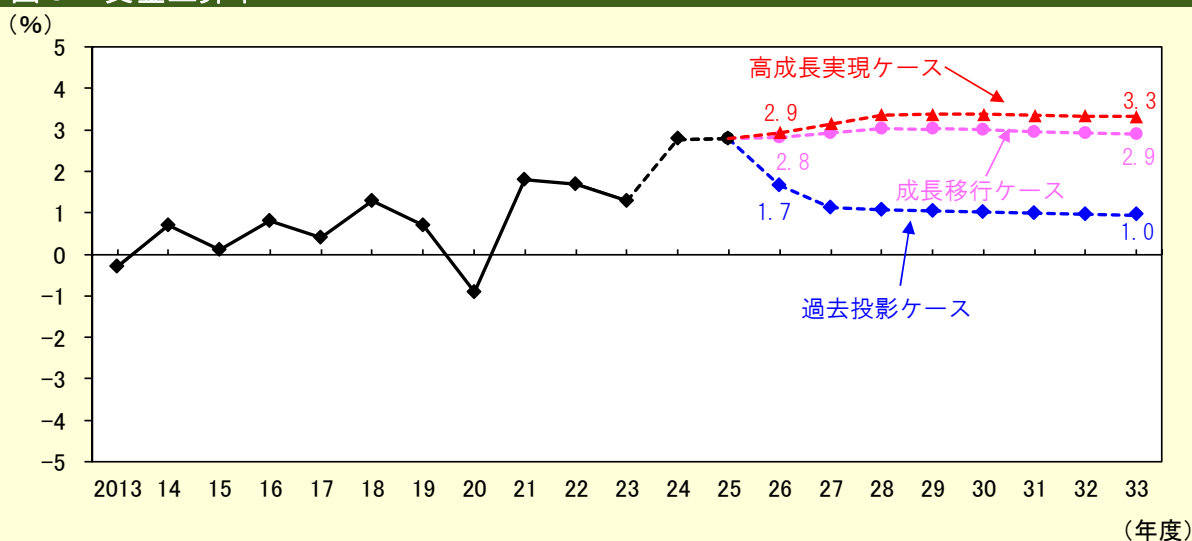
その後、過去投影ケースでは、労働生産性や物価の上昇率が小幅なものにとどまり、中長期的に1%程度で推移する姿となっている。成長移行ケース及び高成長実現ケースでは、過去投影ケースよりも資本形成が進み、労働生産性が高まるほか、相対的に高い成長率の下、需要の増大等に伴い物価が上昇していくことから、これが賃金の上昇に反映され、中長期的に3%程度で推移する姿となっている。

なお、賃金上昇率から、後述する消費者物価上昇率を差し引いた実質的な賃金上昇については、過去投影ケースでは中長期的に0%程度、成長移行ケース及び高成長実現ケースは賃金上昇率が物価上昇率を大きく上回ることから1%程度となる。

¹⁴ 雇用者1人当たり。賃金・俸給（名目）の上昇率。

¹⁵ 内閣府「令和5年度年次経済財政報告」第2章第1節参照。

図5：賃金上昇率



(3) 消費者物価、長期金利

2013年末以降、デフレではない状況となる中、消費者物価上昇率は、2013～2019年度の平均で0.8%程度¹⁶で推移した。新型コロナウイルス感染症が拡大した2020、2021年度は、それぞれ▲0.2%、0.1%となった。エネルギー・食料品を中心とした価格上昇に伴い、2022年度は3.2%、2023年度は3.0%となり、2024年度は2.8%程度、2025年度は2.2%程度と見込まれる。

その後、過去投影ケースでは、消費者物価上昇率は、中長期的に0%台後半で推移する姿となっている。また、名目長期金利は、中長期的に1%台に上昇する姿となっている。

成長移行ケース及び高成長実現ケースでは、消費者物価上昇率は、潜在成長率が高まる中で、2026年度以降も安定的な賃金上昇が見込まれ、中長期的に2%程度で推移する姿となっている。また、名目長期金利は、経済成長に伴って中長期的に3%台まで上昇する姿となっている。

¹⁶ 総務省「消費者物価指数」の消費税率引上げ等の影響を除く系列では、0.5%程度。

図6：消費者物価上昇率

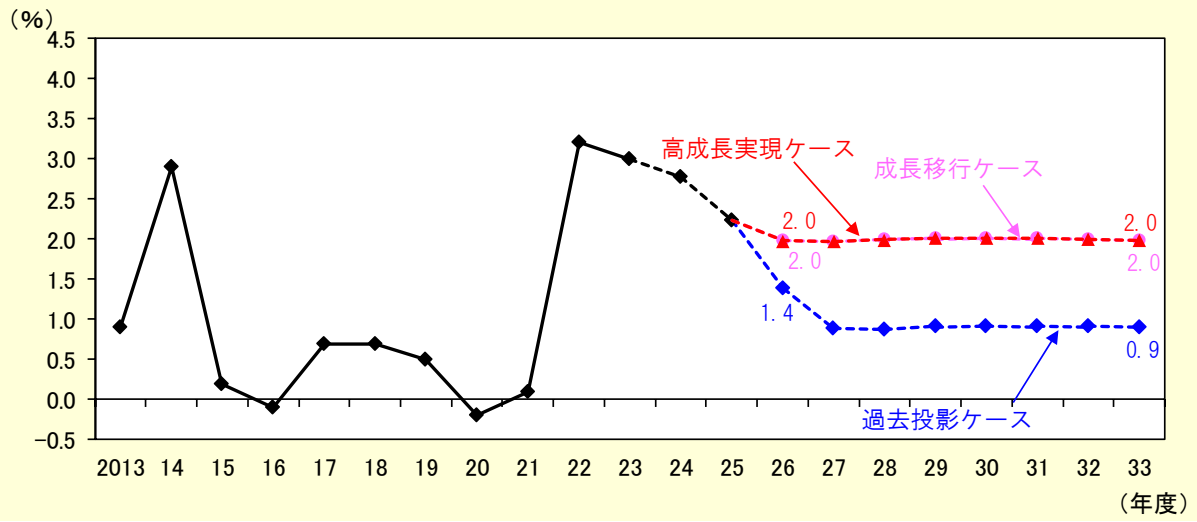
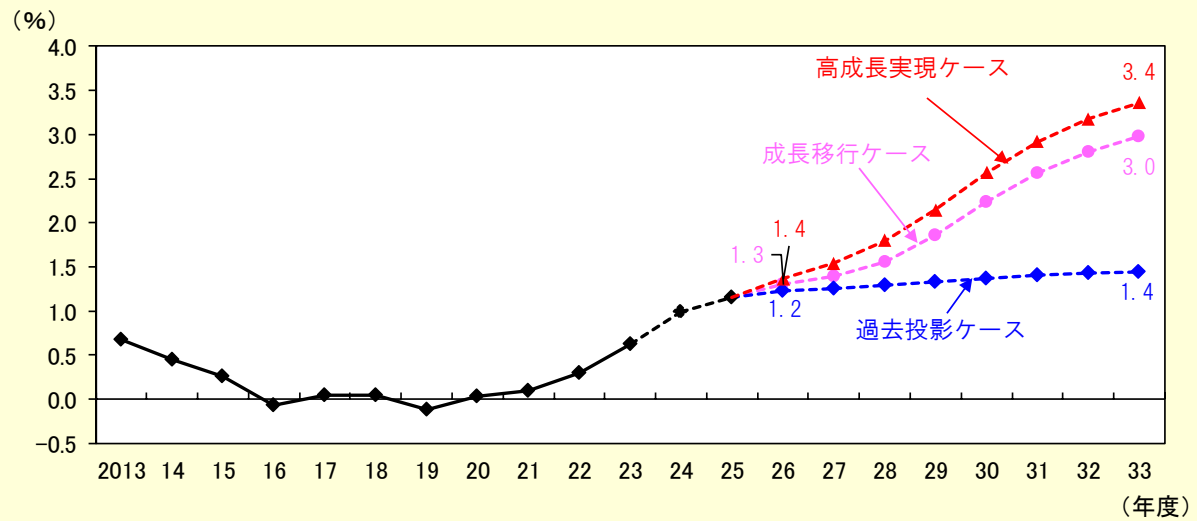
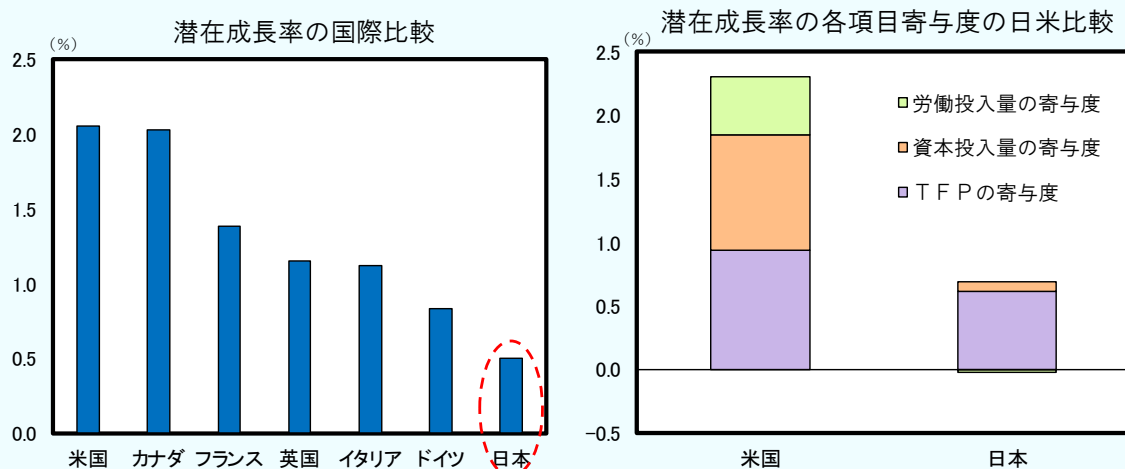


図7：名目長期金利



<BOX 1> 潜在成長率について

足下の日本の潜在成長率は他のG7各国に比べて低い。この中で潜在成長率が高い伸びとなっている米国と、日本について、潜在成長率を過去10年程度の平均でTFP上昇率、資本寄与、労働寄与の3つの要素に分けて比較してみると、米国はいずれの要素もプラスの寄与となっている一方、日本は労働寄与がマイナスとなる中、資本寄与も小さく、TFPの上昇が主に潜在成長率を支えている姿となっている。また、このTFP上昇率についても、米国の伸びと比べて低い。すなわち、米国と比べて日本は、労働投入の伸び悩みが色濃く表れているほか、設備投資が進まず、生産性の高まりにも欠けた姿となっている。



(備考) 日本は内閣府推計値、米国は米国議会予算局(CBO)推計値、その他の国はOECD「経済見通し」(2024年5月)により作成。左図は2023暦年値、右図は2012~2019年(暦年)平均値。なお、米国の潜在成長率の項目別寄与度は民間非農業部門の値。

今後、日本では、人口減少が本格化していくことから、労働寄与が更なる下押し要因となると予見される。女性・高齢者を中心とした労働参加の促進などにより、その下押し圧力を軽減していくことが重要である。その上で、潜在成長率を更に引き上げていくためには、資本寄与とTFP上昇率を大きく高めていくことが重要となる。

官民連携の下、人への投資、GX、DX、フロンティアの開拓、科学技術・イノベーション等の重点課題における中長期の計画的な投資が推進され、民間投資が活性化していけば、資本蓄積が経済成長に寄与していくほか、技術進歩、労働者の能力向上、生産資源配分の効率化といった生産性の向上につながっていくことが期待される。例えば、リ・スキリングの取組等は、労働者の能力という人的資本にかかる無形資産投資にあたり、労働者の能力向上はTFPの上昇として計上される。生産性が向上していく道筋が見えれば、それに伴って更に企業の投資が促進されることも期待される。

特に、本試算で外生的に置いている生産性上昇率は、今後の経済成長の姿を示していく上で重要な要素である。この生産性の上昇がどのようにもたらされるかという、政策との関係性を考察する必要がある。上述のリ・スキリングの政策効果例のほか、現在、政策の重点分野における投資促進等については、以下のような先行研究に基づく生産性押し上げ効果の例がある。

先行研究に基づく生産性押し上げ効果

	前提条件	押し上げ効果（年率）
人への投資	企業による教育訓練投資（従業員当たりストック）が毎年5%上昇	0.1%pt 程度 （労働生産性上昇率）
	パートタイムの労働者比率が毎年0.0~0.5%pt 低下	0.0~0.2%pt 程度 （労働生産性上昇率）
イノベーション等	研究開発投資対GDP比が0.5%pt 上昇	0.2%pt 程度 （TFP上昇率）
スタートアップの推進等	企業の新陳代謝の活性化による押し上げ効果が、2010年代半ばと比べて1~2倍となる	0.0~0.2%pt 程度 （TFP上昇率）
その他	対内直接投資残高対GDP比が2030年にかけて5.2%pt 上昇	0.1%pt 程度 （TFP上昇率）

（備考）詳細な計算方法は、ESRI Discussion Paper Series No. 395 を参照。数値の解釈や応用に当たっては、以下のような分析の限界や留意点も踏まえ、相当の幅を持って理解される必要がある。

- ① 前提条件と政策が必ずしも一致しているわけではない点
- ② 前提条件から押し上げ効果に至る関係は、過去あるいは諸外国の分析等に基づいており、将来の我が国経済に適用する際には留意が必要な点
- ③ 政策実施と効果発現の間に存在するタイムラグについて、明示的には考慮していない点

政策効果の重複や相互作用などには留意が必要だが、個々に計測される政策効果を足し合わせることで、政策群のおおよそのマグニチュードや方向性を推し量ることができる。例えば、上記の研究例における生産性押し上げ効果（計0.4~0.8%pt 程度）を、過去投影ケースのTFP上昇率である0.5%程度に足し上げると、TFP上昇率は0.9~1.3%程度となる。この間をとった値である1.1%程度は、成長移行ケースのTFP上昇率に相当し、また、米国の経済見通しにおいて想定しているTFP上昇率^{（※1）}と同程度である。

ここで数値化されていない政策、既に動き始めている政策の具体化や取組の加速化などにより、より一層の成長の引上げ効果も期待される。現状では、多くの施策で政策効果が十分に定量的に示されているとは言えない。EBPM^{（※2）}の観点から、成長に資する施策を検討するに当たって、政策効果の検証が進むことが望まれる。

（※1）米国議会予算局（CBO）「予算・経済見通し」（2024年6月）におけるTFP上昇率は、2024~2034年の平均で1.1%程度（民間非農業部門）。

（※2）エビデンス・ベースド・ポリシー・メイキング（証拠に基づく政策立案）。

3. 財政の中長期的な展望

財政については、2024年度予算等を反映した上で、経済シナリオと整合的な姿を示している¹⁷。本節では、財政の持続可能性に注目する観点から、過去投影ケースと成長移行ケースに関して記述を行う。歳出については、多年度の計画により具体的な規模が想定されている防衛力強化や国土強靱化等を織り込みつつ¹⁸、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加し、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加すると想定している。歳入については、税収等はマクロ経済の姿と整合的な形で推移すると想定している。

(1) 国・地方の基礎的財政収支及び財政収支

国・地方の基礎的財政収支（P B）¹⁹対G D P比については、2013年度以降、高齢化の進展や補正予算等による歳出増に関わらず、当初予算における歳出改革を進めてきたことや、名目G D Pの拡大、消費税率引上げ等による歳入増加により、新型コロナウイルス感染症の拡大前まで着実に改善してきた（2018年度▲1.9%程度）²⁰。その後、同感染症の拡大や原油価格・物価高騰対策等に伴う歳出増（多くが経済下支えに資する支出）により、2020年度は▲9.1%程度、2021年度は▲5.5%程度、2022年度は▲3.5%程度となった。2023～2024年度は、物価高による国民負担の緩和策等を含む総合経済対策に基づく歳出増等があり、2024年度までにこれらの経済対策にかかる歳出の大半が執行されると想定される。これを踏まえ、2023年度は▲2.9%程度、2024年度は▲3.0%程度と赤字が続くが、2025年度は0.1%程度と黒字化する姿となる²¹。

その後、一部の歳出想定がはく落することもあり²²、過去投影ケースでは、2026年度に0.5%程度の黒字が続く後、緩やかに低下していく姿となる。これは、名目G D P成長率並みに伸びていく歳入の増加が、高齢化や物価・賃金要因等で伸びていく歳出の増加を下回るためである²³。なお、国・地方の財政収支対G D P比については、金利上昇を受けて利払費が徐々に増加し、試算期間内を通じて赤字が続く姿となる。

¹⁷ 詳細な前提は付録1を参照。

¹⁸ 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（～2025年度）及び「防衛力整備計画」、「こども未来戦略」は本試算に反映している。

¹⁹ 基礎的財政収支（プライマリーバランス、P B）とは、社会保障や公共事業をはじめ様々な行政サービスを提供するための経費（政策的経費）を、税収等で賄えているかを示す指標。ここでは、復旧・復興対策及びG X対策の経費及び財源の金額を除いたベースで、その動向について言及している。

²⁰ コロナ禍も含めた過去の財政状況等は、内閣府「令和4年度年次経済財政報告」第1章第3節参照。

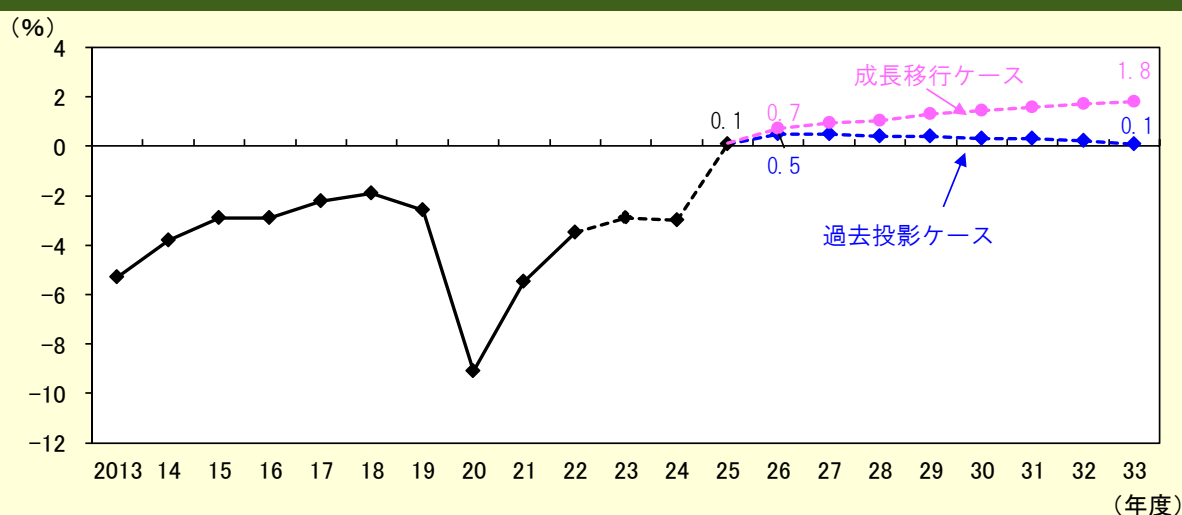
²¹ 歳出効率化努力とそれによる経済への影響を加味した場合のP B改善効果について、1年当たり1.3兆円程度と想定（経済財政諮問会議（2024年4月2日）経済・財政一体改革推進委員会提出資料参照）。本試算では、2025年度予算について、歳出効率化努力効果の半分程度（0.7兆円程度）を織り込んでいる（従来試算と同様の設定）。前回試算からの変化は、B O X 2参照。

²² 「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」については2025年度までのものであり、2026年度以降は織り込んでいない。

²³ B O X 2参照。

成長移行ケースでは、国・地方のPB対GDP比は2026年度以降、試算期間内において黒字幅が拡大する姿となっている。これは、名目GDP成長率並みに伸びていく歳入の増加が、高齢化や物価・賃金要因等で伸びていく歳出の増加を上回るためである²⁴。なお、国・地方の財政収支対GDP比は、金利上昇を受けて利払費が拡大し、2026年度以降、試算期間内においてゼロ近傍で推移する姿となる。

図8：国・地方のPB対GDP比



(2) 国・地方の公債等残高

国・地方の公債等残高対GDP比は、2000年代、国・地方のPBの赤字、名目GDPの伸び悩みを背景として上昇傾向にあり、リーマンショック時には大きく上昇した。2013年度以降、国・地方のPB対GDP比の改善と、名目GDPの増加に伴い、その上昇ペースは鈍化したが、2020年度以降、新型コロナウイルス感染症の影響とそれに対応するための補正予算等により再び大きく上昇し、2022年度は211.0%程度となった。当面は、名目GDPの拡大等により、2023年度は204.6%程度、2024年度は202.5%程度、2025年度は198.3%程度と低下に転じることが見込まれる。

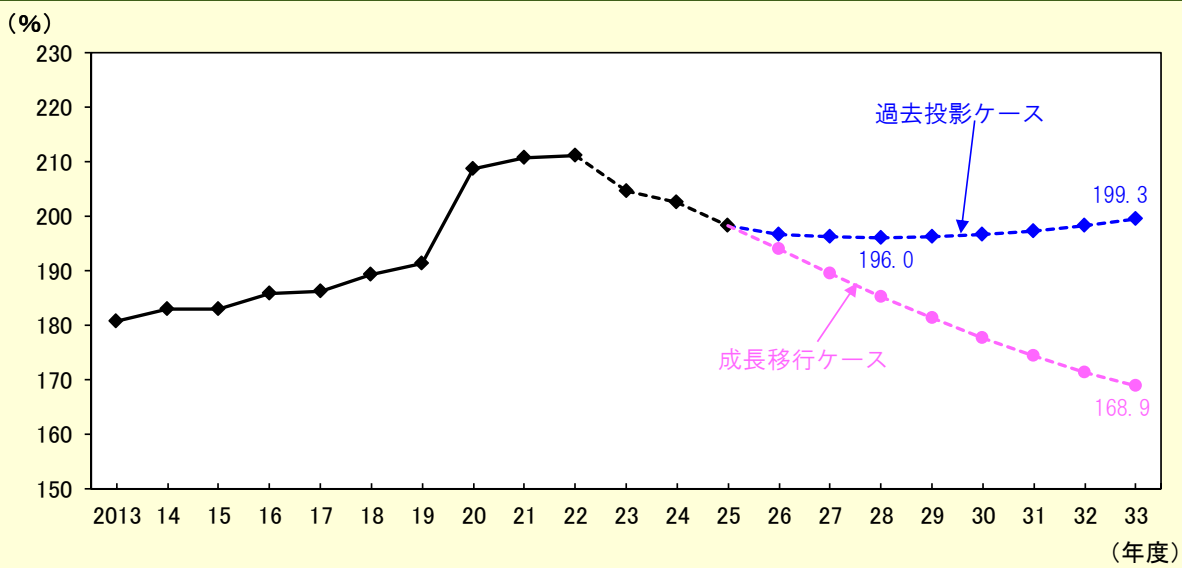
その後、過去投影ケースでは、分母となる名目GDPの伸びが小幅にとどまる中で、国・地方のPB悪化等の影響を受けて、分子となる国・地方の公債等残高が増加することから、試算期間後半に上昇に転じる姿となっている。

成長移行ケースでは、分母となる名目GDPが拡大するとともに、国・地方のPBが改善していく中、分子となる国・地方の公債等残高の増加幅が抑制されることで、試算期間内で安定的に低下する姿となっている。

なお、長期金利の上昇に伴い、低金利で発行した既発債についてより高い金利による借換えが進むことに留意が必要である。

²⁴ BOX 2 参照。

図9：国・地方の公債等残高対GDP比



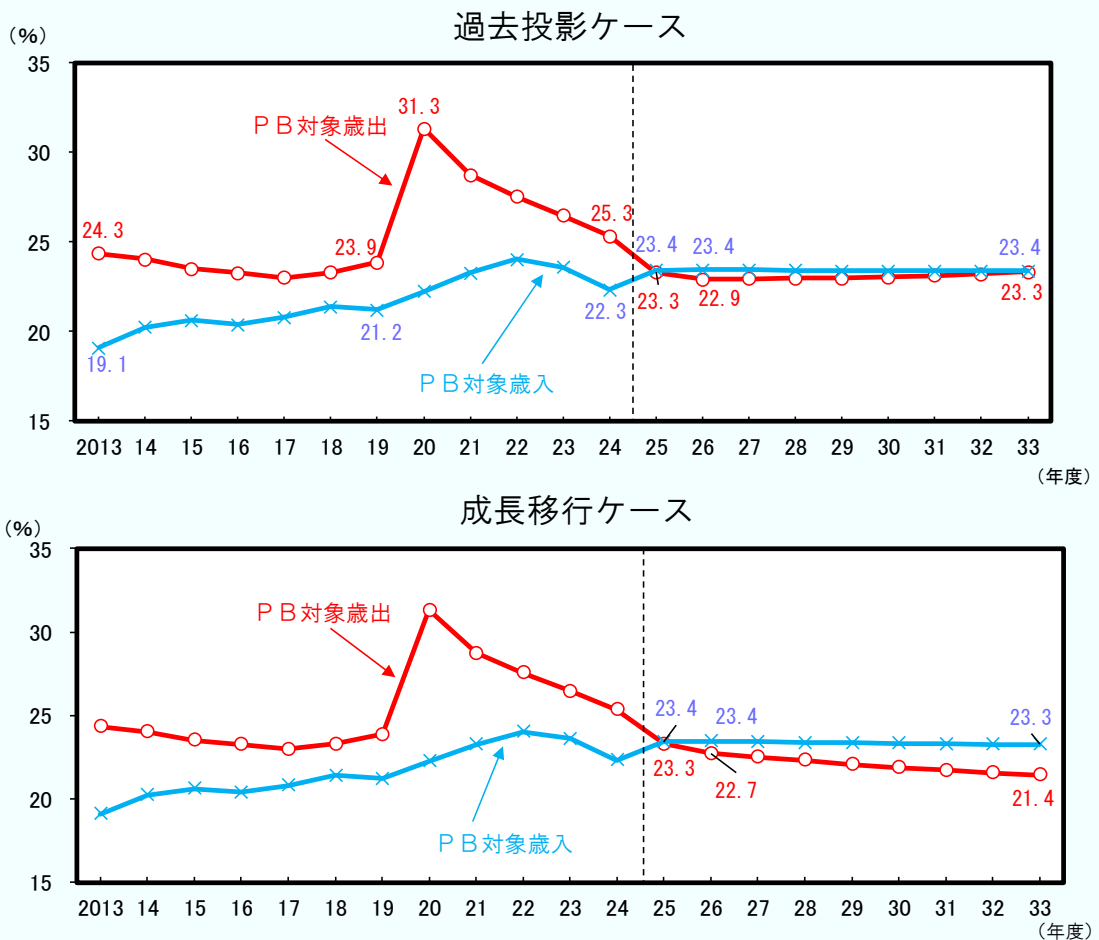
<BOX 2> 国・地方のPBについて

PBは歳入と歳出の差額であるため、歳入の伸びが歳出の伸びを下回ればPBは悪化し、上回ればPBは改善する。

実績の推移をみると、2019年度までは、GDPに比して歳入が高まる一方で歳出が低下し、PBが改善する傾向にあった。2020～2022年度にかけては、歳入は引き続きGDPに比して高まる傾向があったものの、新型コロナウイルス感染症への対応等のために歳出は大きく拡大し、PB悪化に寄与した。

2023年度には物価高騰やデフレ完全脱却に向けた経済対策が講じられたことから、2023～2024年度の歳出は高い水準が継続するとともに、2024年度には、定額減税等の影響により歳入が一時的に低下することが見込まれる。2025年度以降においては、そうした影響を受けない姿となっている。

国・地方のPB対象歳入・歳出（対GDP比）の推移



- (備考) 1. IMF「政府財政統計(GFS)マニュアル2014」に準拠。
 2. PB対象歳入は「収入」から「受取利子(FISIM調整前)」を除いたもの。
 3. PB対象歳出は「支出」及び「非金融資産の純取得」の合計から「支払利子(FISIM調整前)」を除いたもの。
 4. 復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源を除く。
 5. 国・地方のPB対象歳入・歳出は、それぞれ国と地方の間の移転を取り除いている。

2026年度以降については、以下のような歳入と歳出の伸びを決定するメカニズムの違いによって、過去投影ケースと成長移行ケースで動向に差が生じている。

- 歳入の伸びは、その大半を占める税収動向で概ね規定される。税収は、家計の所得や消費、企業収益等のマクロ経済の姿に連動し、名目GDPと相関が強い。このため、PB対象歳入対GDP比は、両ケースで概ね横ばいとなっている。
- 歳出の伸びは、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して変動し、それ以外の歳出は物価上昇率並みに変動する。このうち高齢化要因については両ケースで差はないことから、歳出の伸びの違いは主に物価上昇率の差による^(※)。結果、PB対象歳出対GDP比は、過去投影ケースでは、中長期的に物価上昇率と名目GDP成長率は同程度であるため、概ね横ばいとなる一方で、成長移行ケースでは、物価上昇率が名目GDP成長率を下回るため、緩やかに低下する姿となっている。

また、2025年度の国・地方のPBは、0.8兆円（対GDP比0.1%）程度となり、2024年1月試算の成長実現ケースから1.9兆円程度の改善となった。

2025年度における国・地方のPBの変化要因

兆円程度		
	収支への影響 (要因)	2025年度 PB実額
2024年1月試算	/	▲ 1.1
歳入面の要因		
・ 基調的な税収増の想定	+ 1.6	
歳出面の要因		
・ 2025年度の物価上昇率の上振れ等	▲ 0.4	
・ 2025年度予算における歳出効率化の想定	+ 0.7	
2024年7月試算	/	+ 0.8

- (備考) 1. 本試算における想定を含め、相当な幅を持って理解される必要がある。
2. 表章単位以下の位で四捨五入しているため、要因の合計とPB改善幅は必ずしも一致しない。

歳入については、2023年度税収の上振れや経済動向を踏まえた基調的な税収増を想定していることから、2025年度のPB改善に寄与している。他方、歳出については、物価上昇率の上振れ（2025年度2.0%（1月試算）→2.2%）等による歳出増がある一方で、2025年度予算において、これまでの歳出効率化努力（脚注21参照）を継続した場合の半分程度の歳出の伸びの抑制を想定していることから、総じて2025年度のPB改善に寄与している。

- (※) 賃金上昇率の差も影響するが、関係する歳出ウェイトが相対的に小さいことから、物価上昇率の差が与える影響の方が大きくなる。

4. リスク・不確実性

これまで述べてきた中長期の経済財政の姿には、種々のリスク・不確実性が伴う。短期的には、欧米における高い金利水準の継続や中国における不動産市場の停滞の継続に伴う影響など、海外景気の下振れが我が国経済を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある。さらに、中長期の時間軸を見据えると、例えば、以下（i）～（iii）のようなリスク・不確実性が含まれる²⁵。

リスク・不確実性のうち、外的なインパクトが我が国の経済と財政に及ぼす経路や定量的な影響を把握するため、成長率の低下及び長期金利の上昇が生じた場合等の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。なお、本感応度分析は、機械的な設定値を置いて実施したものであり、具体的なシナリオや特定の政策変更を念頭に置いたものではない。

（i）中長期的な経済成長の変化

IMF「世界経済見通し」（2024年4月）では、今後の世界経済の成長について、地域紛争による商品価格の上昇、物価高騰の継続と金融市場の不安定化、中国の回復不調、急激な財政引締め、政府の信頼性低下による改革モメンタムの減退、地経学的分断の増大等による下振れリスクが挙げられている²⁶。こうした世界経済の下振れは、輸出の減少等を通じて生産と企業業績を下押しするが、この影響が長期化した場合には、投資の低迷等を通じ、我が国の中長期的な経済成長にマイナスの影響を与える。

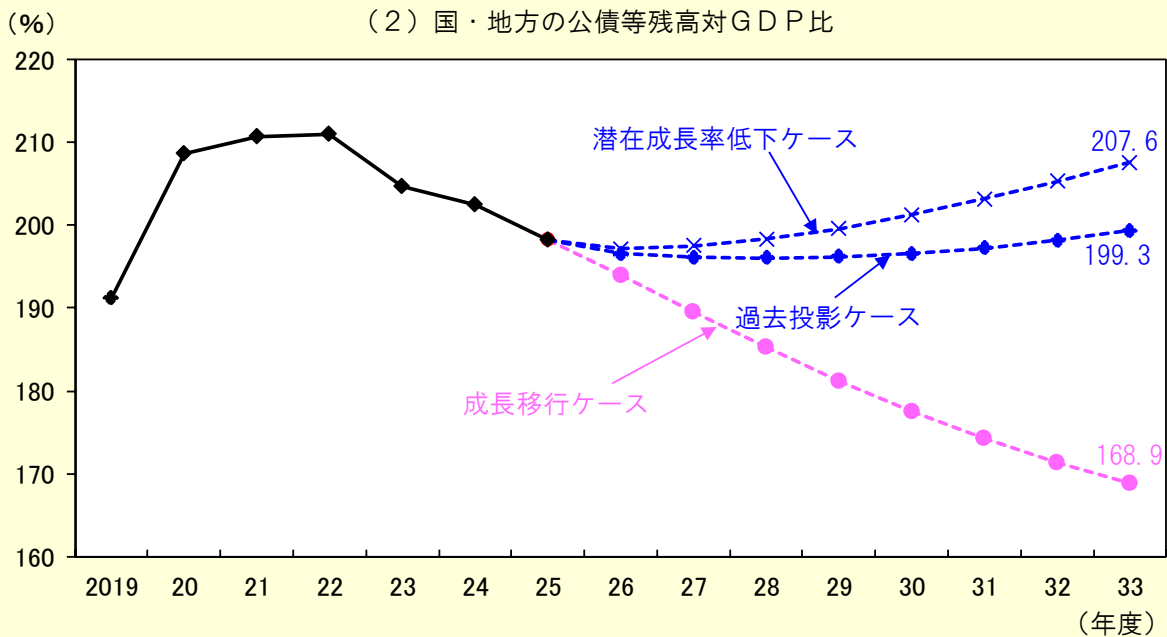
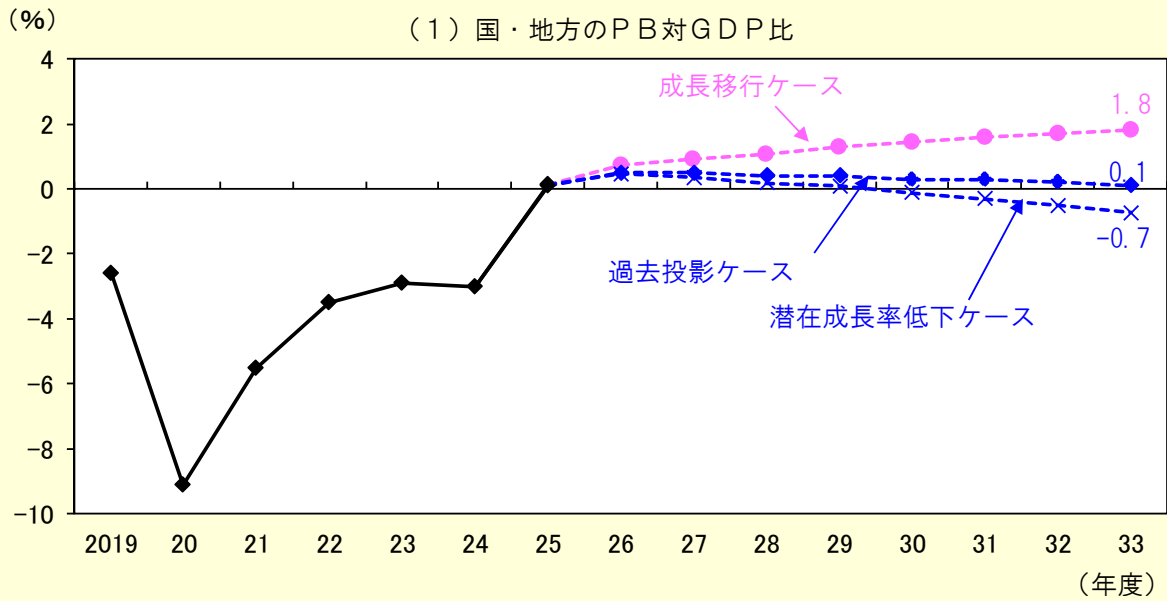
国内経済においては、足下で見られているように、賃上げの動きや高い投資意欲が継続する場合など、中長期の成長パスを上振れさせる要因もみられる一方で、経済の変動が大きくなるほか、少子化や労働参加意欲の低下などにより中長期の期待成長率が低下する場合など、下振れさせる要因も考えられる。

以下では、潜在成長率が低下した場合の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。ここではTFPI上昇率について、過去投影ケース対比で継続的に0.5%pt程度引き下がったと設定した。結果、資本投入量の減少も加わり、潜在成長率は試算期間の最終年度（2033年度）で0.8%pt程度低下する。この成長率低下による歳入減から、試算期間の最終年度において、国・地方のPB対GDP比は0.8%pt程度悪化し、国・地方の公債等残高対GDP比は8.3%pt程度上昇する。

²⁵ ここで挙げられたものは例示であり、これらに限られるものではない。

²⁶ 上振れリスクとしては、多くの国々における選挙に伴う短期的な財政支出増、供給制約の緩和等による物価高騰の低減と金融緩和の早期化、AIによる生産性の向上等が挙げられている。また、世界銀行「商品市場見通し」（2024年4月）では、今後の原油価格について、中東地域をめぐる情勢の激化や米国シェールガスにおける生産目標の未達成といった価格上昇リスクや、OPEC+（プラス）の減産撤回の早期化や世界経済の成長率低下に伴う需要減といった価格低下リスクが指摘されている。

図10：潜在成長率が低下した場合



(3) 参考計数

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
潜在成長率	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.4)
名目GDP	568.7	597.3	615.4	632.4	640.1	643.8	647.0	649.6	651.5	653.2	654.8	655.8
基礎的財政収支対GDP比	(▲3.5)	(▲2.9)	(▲3.0)	(0.1)	(0.5)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(▲0.1)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲0.7)
公債等残高対GDP比	(211.0)	(204.6)	(202.5)	(198.3)	(197.1)	(197.5)	(198.3)	(199.6)	(201.2)	(203.1)	(205.2)	(207.6)

(%程度)、兆円程度

(備考) 1. 「経済財政モデル(2018年度版)」に記載されている主要乗数表を用いた感応度分析。
 2. 「潜在成長率低下ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2026年度以降)、TFP上昇率が過去投影ケースより継続的に0.5%pt程度下振れた場合の姿。

(ii) 金利の上昇

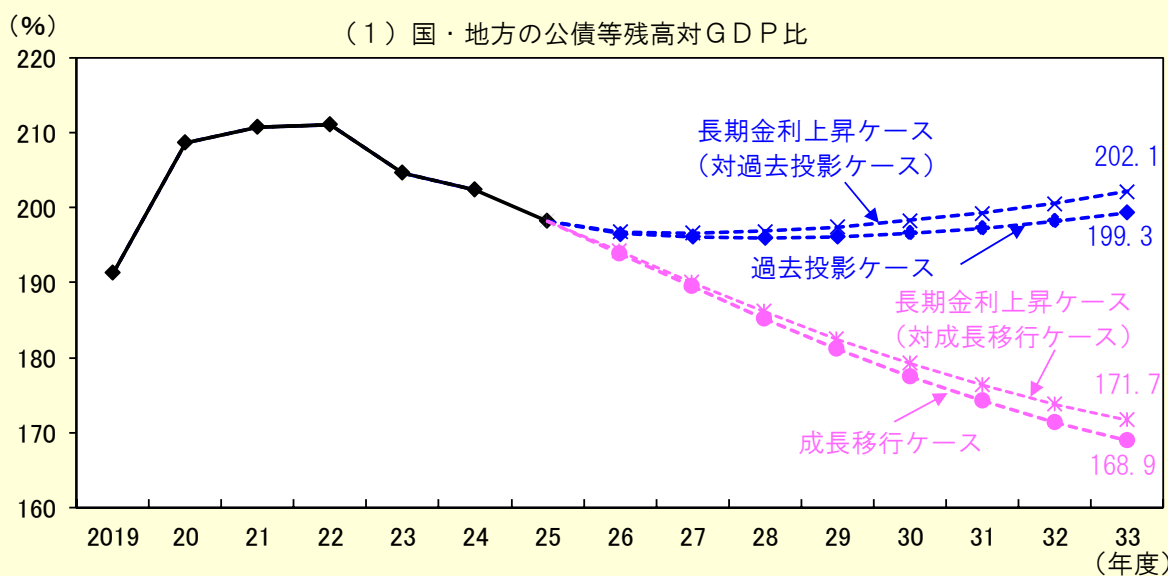
2021年末以降、欧米による金融引締めが行われ、海外の金利が上昇する中で、我が国の金利に上昇圧力がかかる局面もみられた。名目長期金利は、2023年10月末に1%近くまで一時上昇した後、0.7%程度で推移したが、2024年3月の日本銀行の政策変更以降上昇基調となり、6月平均で1%程度となった。

長期金利の上昇は、様々な経路を通じた経済財政への影響が考えられる²⁷が、例えば、投資抑制等を通じて実体経済にマイナスの影響を及ぼすことや、名目GDP成長率に比して名目長期金利が上振れる場合には、財政収支の悪化や公債等残高対GDP比の高まりを招くなど財政の健全性に悪影響を与えること等が考えられる。

以下では、長期金利が上昇した場合の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。具体的には、長期金利が各ケース対比で継続的に0.5%pt程度上振れたと設定した。新発債・借換債の金利上昇により利払費が増加するため、両ケースにおいて国・地方の公債等残高対GDP比は試算期間の最終年度で2.8%pt程度上昇する。

²⁷ 長期金利の上昇の経済への影響として、例えば、内閣府「日本経済2005」第2章第1節参照。

図11：名目長期金利が上昇した場合



(2) 参考計数

<対過去投影ケース>

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	%程度
名目長期金利	0.3	0.6	1.0	1.2	1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	1.9	1.9	1.9	
公債等残高対GDP比	211.0	204.6	202.5	198.3	196.8	196.7	196.9	197.5	198.3	199.3	200.5	202.1	

<対成長移行ケース>

年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	%程度
名目長期金利	0.3	0.6	1.0	1.2	1.8	1.9	2.1	2.4	2.7	3.1	3.3	3.5	
公債等残高対GDP比	211.0	204.6	202.5	198.3	194.2	190.1	186.1	182.5	179.3	176.3	173.7	171.7	

- (備考)
- 「経済財政モデル(2018年度版)」に記載されている主要乗数表を用いた感応度分析。
 - 「長期金利上昇ケース」は、その他の外生変数が変化しない下で、試算期間中(2026年度以降)、長期金利が両ケースで継続的に0.5%pt程度上振れた場合の姿。

(iii) 景気変動等への対応

様々な経済の下振れ要因となるショックが発生した場合、発生した危機に対処するための追加的な財政支出が行われることが多い。国・地方の公債等残高対GDP比は、過去20年の間（2002～2022年度）に100%pt程度上昇したが、特にリーマンショックと新型コロナウイルス感染症への対応を行った期間で40%pt程度²⁸上昇した。

経済ショックに対し財政による調整機能が働き、早期に経済が安定することは望ましいが、これまでリーマンショック、同感染症ほどの大きなショックではない場合にも、時々の経済情勢等に対する機動的な対応として、補正予算が編成されてきた。過去の国の一般会計における基礎的財政収支対象経費²⁹をみると、当初予算から決算にかけて上振れる傾向にあり、2013～2019年度の平均で3兆円程度³⁰、決算の方が大きい結果となっている。

一般会計における補正予算は、財政法³¹上、特に緊要となった場合に編成されるものであり、本試算では、そうした現時点で具体的に想定されない支出は織り込まない姿を示している。政府は、緊急時の財政支出を必要以上に長期化・恒常化させないように取り組むこととしているが、それとともに、経済の安定的成長に高い効果をもたらすようワイズスペンディングを実現していくことが必要である。

以下では、政府支出が本試算で想定するよりも増加した場合の影響について、機械的な試算による感応度分析を実施した。具体的には、政府支出が各ケース対比で毎年名目GDPの0.5%程度増加するものと設定した。これにより両ケースともにPBは下振れ、過去投影ケースでは赤字となっていく。

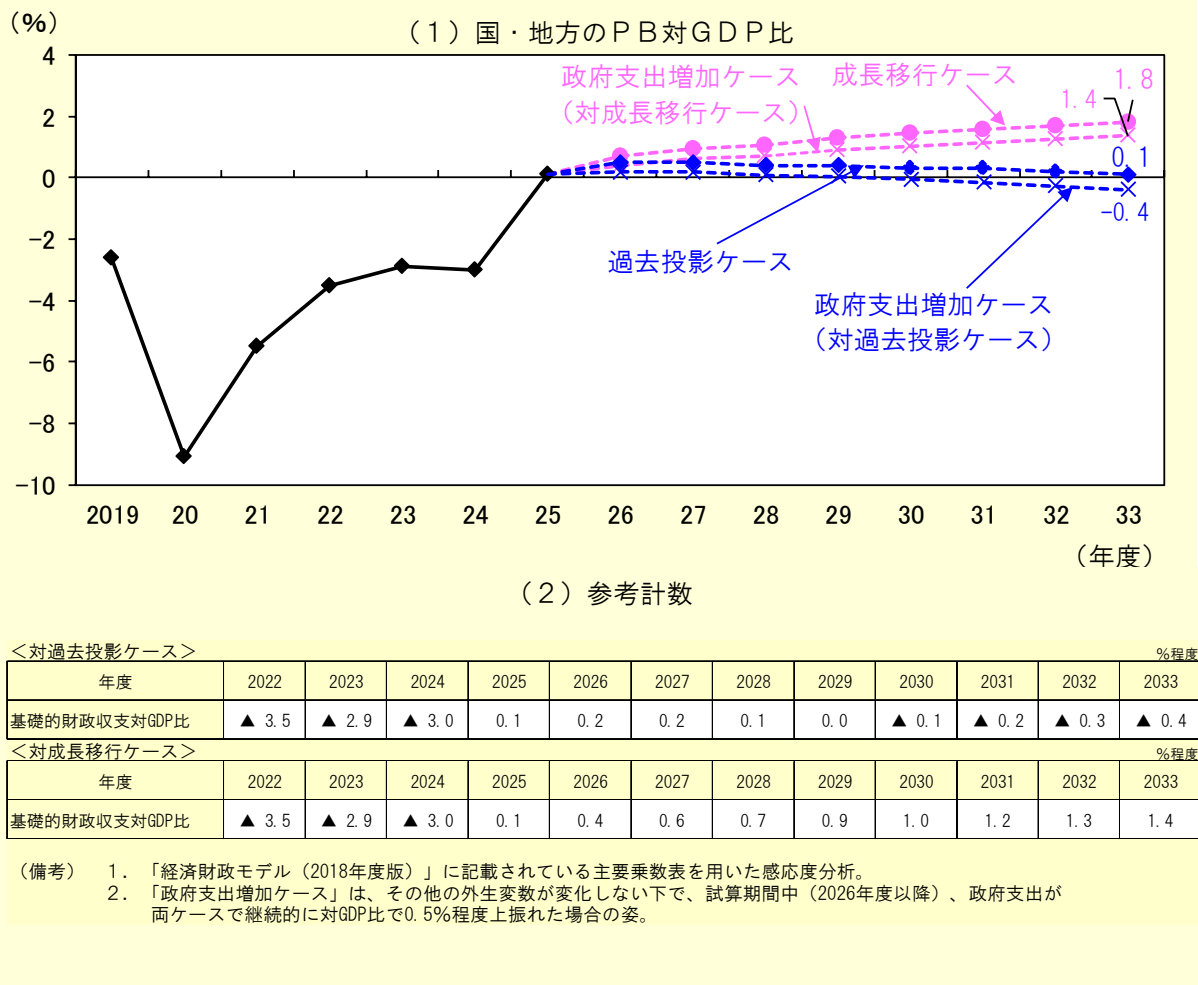
²⁸ 2008～2010年度、2019～2022年度における公債等残高対GDP比の変化。公債等残高は、過去20年の間で約600兆円増加したが、うちこの5年間の増加は約230兆円と約4割を占める。

²⁹ 一般会計の歳出総額から利払費と債務償還費（交付国債分を除く）を除いたもの。

³⁰ 2013～2019年度における一般会計の当初予算と決算の基礎的財政収支対象経費の差の平均。なお、リーマンショック前の時期である2002～2008年度は2兆円程度。2020～2022年度は36兆円程度。

³¹ 財政法第29条。

図12：政府支出が増加した場合



上記(i)～(iii)に加え、賃金交渉が賃金動向に与える影響、価格転嫁の状況が物価・賃金に与える影響、税収のトレンドの変化や決算等を受けた財政収支の変動³²など、種々の不確実性が伴うため、試算結果については、相当な幅をもって理解される必要がある³³。

中長期の経済財政政策の検討においては、こうしたリスク・不確実性について留意して議論がなされることが重要であり、これらの議論に貢献するため、中長期的な経済財政の展望では、リスク・不確実性にかかる影響を示すことが有用である³⁴。

³² 国・地方PB(SNAベース)は、例えば、ある年度(T年度とする)については、T+1年7月試算で国の一般会計決算等を反映する結果、税収の変化や不用・繰越の発生等により、年によって変動があるものの、反映前のT+1年1月試算に比べて2兆円程度の改善が生じてきた(過去10年の試算のうち、コロナ対応が含まれない2013～2019年度の平均)。また、T+2年1月試算では、地方や特別会計の決算等を織り込んでいる国民経済計算年次推計を反映する結果、同様に、T+1年7月試算に比べて2兆円程度の改善が生じてきた。

³³ 過去の試算結果の推移については、BOX3を参照。

³⁴ 2023年7月試算BOX3「実質GDP成長率のファンチャート」では、1つの試みとして試算値の示す不確実性の幅を示している。

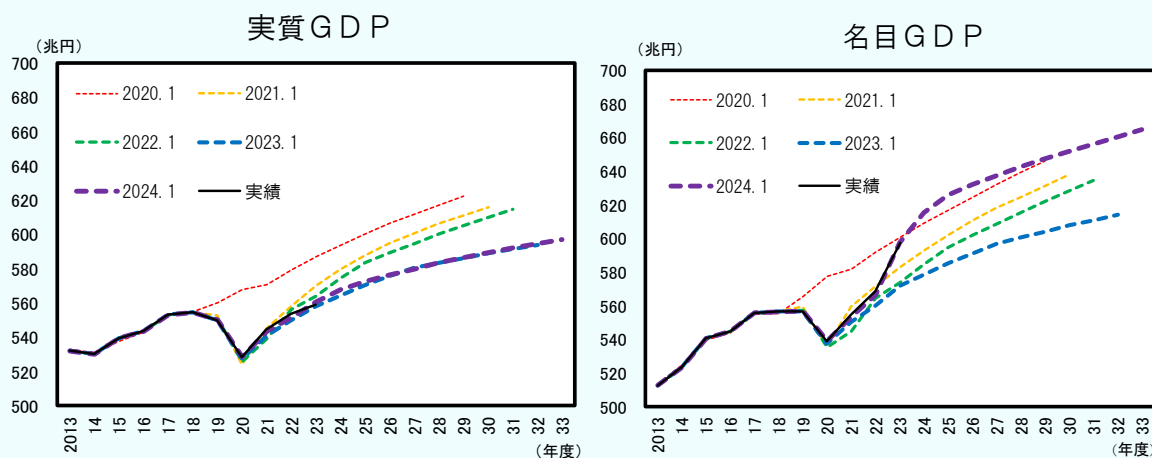
<BOX 3>過去の試算結果の推移について

過去の試算結果の推移を確認することで、その実績との乖離がどのような傾向を持っているか等を把握することができ、試算結果を解釈する際の補足情報となる。

以下では、実質・名目GDP（水準）について、2020年1月～2024年1月までの試算結果と2020年以降の実績値^(※1)を比べる。

実質GDPの2020～2022年度の実績値は、コロナ禍による経済活動の落ち込みが想定される前の試算値（2020年1月）と比べ、平均5%程度と大きく下振れた。その後の試算（2021年1月・2022年1月）は、この下振れを加味し、2030年度頃までの試算期間を通して下方改定された。直近の実績値について2021年1月試算と比べると、2022年度、2023年度の値は試算値をやや下回る結果となった。

名目GDPについても、実質GDP同様、コロナ禍等の影響を踏まえ、試算値は下方改定されたが、物価の上振れが生じたことから、2024年1月試算では、大きく上方改定された。2023年度の実績値は、2023年1月までの試算値と比べて大きく上振れた。

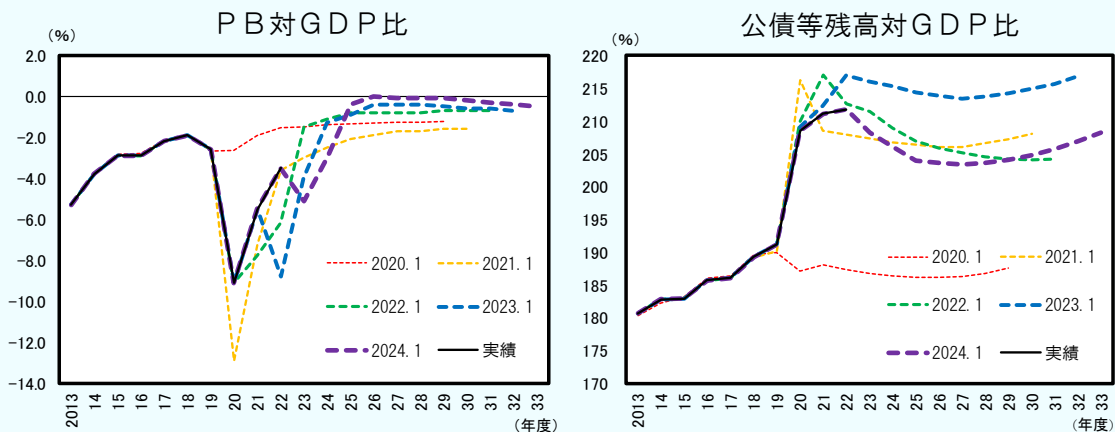


(備考) 1. 「中長期の経済財政に関する試算」(2020～2024年の1月試算、ベースラインケース)等より作成。
2. 2020年1月試算は、2020年12月のSNA基準改定の影響を考慮したものの。

同様に、国・地方のPB対GDP比、及び国・地方の公債等残高対GDP比についても、各試算値と実績値を比べてみる。

国・地方のPB対GDP比は、コロナ前の2020年1月試算では2020～2022年度の間に赤字幅が徐々に縮小する姿となっていたが、新型コロナウイルス感染症対策や物価高・エネルギー高対策などのための大規模な補正予算が編成されたことを踏まえ、その後の試算では、大きく悪化する姿が示された。しかし、補正予算の反映後の試算値と実績の間にも乖離が生まれている。例えば、2021年1月試算では2020年度に▲13%程度となる見込みを示したが、実際には、決算等で税収の上振れや不用、翌年度への繰越増等が生じ、結果として2020年度の実績値は2021年1月試算値より4%pt程度改善する姿となった^(※2)。同様のことは、2021年度、2022年度にも生じた（それぞれ2%pt程度、5%pt程度、試算値より改善）。さらに、歳出効率化努力の継続や税収の増加などが生じていることから、中長期的な姿については、2022年1月試算以降、徐々に上振れしている。

PBの動向と同様に、国・地方の公債等残高対GDP比についても、大規模補正予算編成の影響を受け、2021年1月試算は上方改定された。その後も補正予算により試算値は都度上振れ、その後の決算や名目GDPの上振れ等を反映した実績値はそれを下回る状況がみられた。直近の2024年1月試算では、2023年1月試算と比べて中長期的に10%pt程度の方改定となった。



(備考) 1. 「中長期の経済財政に関する試算」(2020～2024年の1月試算、ベースラインケース)より作成。
2. 2020年1月試算の名目GDPは、2020年12月のSNA基準改定の影響を考慮したものの。

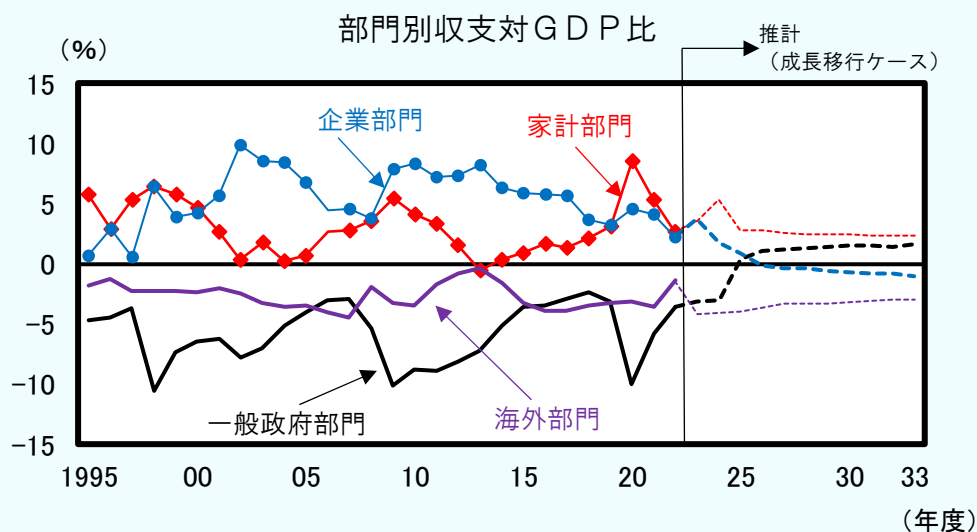
以上で確認したように、コロナ禍のような試算時点では予期しない大きな経済ショックやそれに伴う歳出増、決算等を反映した収支変動などにより、経済・財政の実績値は試算値と大きく乖離する。これらを含め、試算には種々の不確実性が伴うものであり^(※3)、その結果は相当な幅をもって理解される必要がある。

(※1) ここでの実績値は、2024年1-3月期四半期別GDP速報（2次速報（改定値））による。
(※2) こうした国・地方のPB対GDP比の変動は、補正予算の規模が大きいコロナ禍以降で顕著。コロナ禍以前の2013～2019年度で見ると、年によって変動があるものの、平均1%pt未満の改善にとどまっていた（詳細は脚注32参照）。
(※3) 2023年7月試算BOX3「実質GDP成長率のファンチャート」参照。

<BOX 4>部門別収支、国民総所得の推移について

様々な主体の経済活動は、分配や支出を通じて、相互に関連している。この部門間のバランスを見る指標として、部門別収支（貯蓄投資差額）がある。これは貯蓄（当期に得られる所得から消費を除いたもの）から投資を差し引いたものに相当する。一国全体には家計、企業、一般政府の部門が存在し、これらの部門の収支の合計は、海外との経済取引である海外部門の収支（経常収支に相当）と釣り合う。

日本の過去の部門別収支の動向を見ると、まず、一般政府部門は財政赤字、つまり投資超過の傾向が続き、直近ではコロナ禍における多額の財政支出を背景に2020年度は大幅に投資超過幅が拡大した。家計部門は概ね貯蓄超過で推移している。コロナ禍では消費機会が減少する一方で、政府による給付金により家計への移転が増加したため、2020年度に貯蓄超過幅が大きく拡大したが、その後経済活動が平常化し消費が伸びる中で縮小した。企業部門は1990年代後半から貯蓄超過傾向にあり、2000年代には貯蓄超過幅を拡大した。海外部門は2010年代前半に一時的に0%に近づいたが、投資超過（経常収支黒字）が続き、2000年代、2010年代の平均で3%程度で推移した。



(備考) 部門別収支は、国民経済計算における純貸出(純借入)。家計の部門別収支は、対家計民間非営利団体を含む。企業の部門別収支は、統計上の不突合を含む。海外の部門別収支は、海外部門からみた我が国に対する各種の取引や受払が記録されるため、我が国の立場からみる「経常収支」とは逆符号となる。

一般政府については、2025年度に貯蓄超過に転じ、その後、実質0%台半ばの成長が見込まれる過去投影ケースでは、再び投資超過となる一方、1%を上回る実質成長が続く中、財政健全化が進む成長移行ケースでは、1%台の貯蓄超過で推移することが見込まれる。

家計の貯蓄超過幅は、2024年度に定額減税による可処分所得増から一時的に拡大すると見込まれる。その後、過去投影ケースでは、所得の伸びが小幅なものにとどまるものの、消費や住宅投資の大幅な拡大が見込まれないことから、また、成長移行ケースでは、力強い賃金上昇が見込まれるものの、消費や住宅投資が堅調に推移することから、収支は2%程度の貯蓄超過で推移することが見込まれる。

企業部門については、2023年度に行われた電気・ガス価格激変緩和対策等の政府からの移転が増加し、貯蓄超過幅が一時的に拡大する。その後、過去投影ケースでは設備投資の伸びが緩やかなものにとどまることから、これまでの貯蓄超過基調が続くと見込まれるが、成長移行ケースでは、期待成長率の高まりから国内投資が促進され、投資超過に転じると見込まれる。

海外部門については、いずれのケースにおいても経常収支黒字が続くと見込まれる。海外からの所得受取超過水準が維持される過去投影ケースに対し、成長移行ケースでは、国内金利上昇等による海外への支払い増等が生じる一方、生産性上昇を通じた、財・サービスの国内供給力の高まりによる輸出増が生じると見込まれる。

部門別収支対GDP比

過去投影ケース		推計											%程度
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	
一般政府	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 3.0	0.4	0.8	0.6	0.4	0.2	0.0	▲ 0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	
家計	2.7	3.5	5.4	2.8	2.5	2.4	2.1	2.1	1.9	1.8	1.8	1.8	
企業	2.2	3.8	1.7	0.8	0.5	0.5	0.5	0.6	0.7	0.8	0.8	0.7	
海外	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 3.8	▲ 3.5	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 2.6	▲ 2.5	▲ 2.2	▲ 2.2	

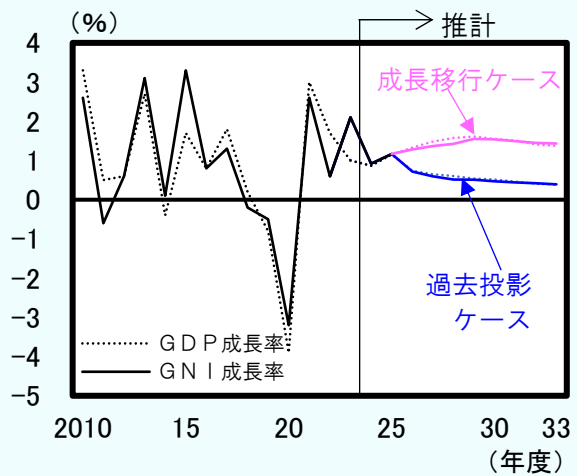
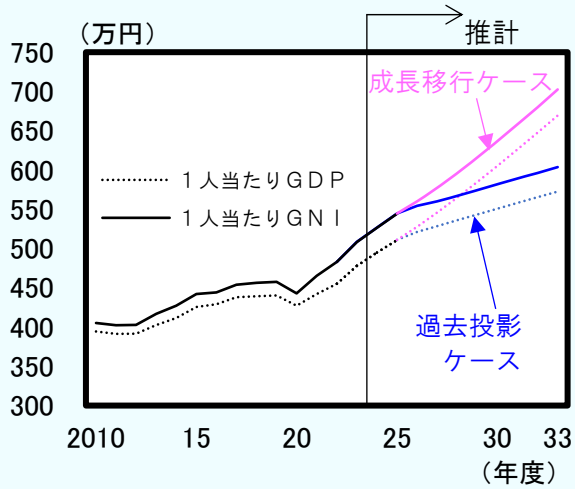
成長移行ケース		推計											%程度
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033	
一般政府	▲ 3.6	▲ 3.1	▲ 3.0	0.4	1.1	1.2	1.3	1.4	1.5	1.5	1.5	1.6	
家計	2.7	3.5	5.4	2.8	2.8	2.5	2.5	2.4	2.4	2.3	2.3	2.3	
企業	2.2	3.8	1.7	0.8	▲ 0.2	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.6	▲ 0.7	▲ 0.8	▲ 0.8	▲ 1.0	
海外	▲ 1.4	▲ 4.2	▲ 4.0	▲ 4.0	▲ 3.7	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 3.3	▲ 3.2	▲ 3.1	▲ 2.9	▲ 2.9	

こうした海外での収入を勘案した代表的な所得指標としてGNI（国民総所得）がある。GDP（国内総生産）は国内の生産活動による付加価値を反映するものだが、GNIはこれに海外からの所得の純受取を加えたものとなる。例えば、A国の企業に所属する企業・事業所がB国で行う経済活動で付加価値を生み出した場合、これはB国のGDPとしてカウントされるが、このB国で得た収益による配当等は、A国のGNIとしてカウントされる。

過去20年の間の1人当たりGNIとGDPの推移をみると、GNIがGDPをやや上回って推移しており、2021年度以降は円が減価したことなどもあり、この差がやや拡大した。今後は、GNIとGDPは同程度で推移すると見込まれる。

1人当たり名目GDP・GNI

実質GDP・GNI成長率



1人当たり名目GNI、実質GNI成長率

過去投影ケース			推計										(％程度)、万円程度		
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033			
一人当たり名目GNI	483.0	508.4	526.5	544.5	554.2	560.1	567.1	574.2	581.9	589.2	596.1	603.7			
実質GNI成長率	(0.6)	(2.1)	(0.9)	(1.2)	(0.7)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.4)			

成長移行ケース			推計										(％程度)、万円程度		
年度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033			
一人当たり名目GNI	483.0	508.4	526.5	544.5	560.0	577.2	596.0	615.8	636.7	657.8	679.7	702.6			
実質GNI成長率	(0.6)	(2.1)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)			

1.主要計数表

過去投影ケース

(%程度)、兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
潜在成長率	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)
実質GDP成長率	(1.7)	(1.0)	(0.9)	(1.2)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)
名目GDP成長率	(2.5)	(5.0)	(3.0)	(2.8)	(1.5)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.8)	(0.8)	(0.7)	(0.7)
名目GDP	568.7	597.3	615.4	632.4	641.9	647.9	653.8	659.4	664.8	670.0	675.0	679.7
1人当たり実質GDP成長率	(2.2)	(1.4)	(1.3)	(1.6)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
賃金上昇率	(1.7)	(1.3)	(2.8)	(2.8)	(1.7)	(1.1)	(1.1)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)
完全失業率	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)
消費者物価上昇率	(3.2)	(3.0)	(2.8)	(2.2)	(1.4)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)	(0.9)
GDPデフレーター変化率	(0.8)	(4.0)	(2.2)	(1.6)	(0.8)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)
名目長期金利	(0.3)	(0.6)	(1.0)	(1.2)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)	(▲3.5)	(▲2.9)	(▲3.0)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.1)
国・地方の公債等残高(対名目GDP比)	(211.0)	(204.6)	(202.5)	(198.3)	(196.5)	(196.1)	(196.0)	(196.2)	(196.6)	(197.2)	(198.1)	(199.3)

成長移行ケース

(%程度)、兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
潜在成長率	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(1.3)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)
実質GDP成長率	(1.7)	(1.0)	(0.9)	(1.2)	(1.3)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)
名目GDP成長率	(2.5)	(5.0)	(3.0)	(2.8)	(2.8)	(2.9)	(3.0)	(3.0)	(2.9)	(2.9)	(2.8)	(2.8)
名目GDP	568.7	597.3	615.4	632.4	650.0	669.1	689.0	709.6	730.5	751.6	772.9	794.5
1人当たり実質GDP成長率	(2.2)	(1.4)	(1.3)	(1.6)	(1.8)	(2.0)	(2.1)	(2.2)	(2.1)	(2.1)	(2.0)	(2.0)
賃金上昇率	(1.7)	(1.3)	(2.8)	(2.8)	(2.8)	(2.9)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(3.0)	(2.9)	(2.9)
完全失業率	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)
消費者物価上昇率	(3.2)	(3.0)	(2.8)	(2.2)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
GDPデフレーター変化率	(0.8)	(4.0)	(2.2)	(1.6)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
名目長期金利	(0.3)	(0.6)	(1.0)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.9)	(2.2)	(2.6)	(2.8)	(3.0)
国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)	(▲3.5)	(▲2.9)	(▲3.0)	(0.1)	(0.7)	(0.9)	(1.1)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.7)	(1.8)
国・地方の公債等残高(対名目GDP比)	(211.0)	(204.6)	(202.5)	(198.3)	(193.9)	(189.5)	(185.2)	(181.2)	(177.5)	(174.2)	(171.4)	(168.9)

高成長実現ケース

(%程度)、兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
潜在成長率	(0.5)	(0.6)	(0.7)	(1.0)	(1.4)	(1.7)	(1.9)	(2.0)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(1.8)
実質GDP成長率	(1.7)	(1.0)	(0.9)	(1.2)	(1.4)	(1.6)	(1.8)	(1.9)	(1.9)	(1.9)	(1.8)	(1.7)
名目GDP成長率	(2.5)	(5.0)	(3.0)	(2.8)	(2.8)	(3.1)	(3.2)	(3.3)	(3.3)	(3.2)	(3.2)	(3.2)
名目GDP	568.7	597.3	615.4	632.4	650.4	670.4	691.9	714.7	738.0	762.0	786.5	811.4
1人当たり実質GDP成長率	(2.2)	(1.4)	(1.3)	(1.6)	(1.9)	(2.1)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.3)
賃金上昇率	(1.7)	(1.3)	(2.8)	(2.8)	(2.9)	(3.1)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.4)	(3.3)	(3.3)
完全失業率	(2.6)	(2.6)	(2.5)	(2.4)	(2.4)	(2.4)	(2.5)	(2.5)	(2.5)	(2.6)	(2.6)	(2.6)
消費者物価上昇率	(3.2)	(3.0)	(2.8)	(2.2)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)	(2.0)
GDPデフレーター変化率	(0.8)	(4.0)	(2.2)	(1.6)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.4)
名目長期金利	(0.3)	(0.6)	(1.0)	(1.2)	(1.4)	(1.5)	(1.8)	(2.1)	(2.6)	(2.9)	(3.2)	(3.4)
国・地方の基礎的財政収支(対名目GDP比)	(▲3.5)	(▲2.9)	(▲3.0)	(0.1)	(0.7)	(1.0)	(1.1)	(1.4)	(1.7)	(1.9)	(2.1)	(2.2)
国・地方の公債等残高(対名目GDP比)	(211.0)	(204.6)	(202.5)	(198.3)	(193.8)	(189.1)	(184.4)	(179.8)	(175.4)	(171.4)	(167.8)	(164.6)

- (注1) 1人当たり実質GDP成長率は、総人口1人当たりの実質GDPの変化率。賃金上昇率は、雇用者1人当たりの賃金・俸給総額の変化率。消費者物価は、総合(全国)。
- (注2) 国・地方の基礎的財政収支は、国・地方の財政収支(国民経済計算における中央政府及び地方の純貸出(純借入))から純利払い(利払い(FISIM調整前))マイナス利子受け取り(FISIM調整前))を控除したものである。また、国・地方ともに一般会計(普通会計)以外に一部の特別会計等を含む。なお、交付税及び譲与税配付金特別会計(以下「交付税特会」)は国民経済計算上は国に位置付けられるが、その負担分に応じて、償還費及び利払費を国と地方に分割して計上している。
- (注3) 国・地方の公債等残高は、普通国債(国民経済計算における社会保障基金から発行されることが見込まれる子ども・子育て支援特例公債を除く)、地方債及び交付税特会借入金の合計である。2024年度の公債等残高は、2023年度における前回試算からの公債等残高の減少額を機械的に控除している。なお、2007年度に一般会計に承継された交付税特会借入金(国負担分)に関しては、指標の連続性を維持するために引き続き国の公債等残高に計上している。交付税特会借入金(地方負担分)については、地方の公債等残高に計上している。
- (注4) 国・地方の基礎的財政収支及び公債等残高については、復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベースを示している。復旧・復興対策の経費及び財源の金額とは、東日本大震災の復旧・復興対策に係る経費であって、既存歳出の削減等により賄われる一般会計からの繰入額を超えた金額のうち、復興債、更なる税外収入の確保及び復興特別税等により財源が確保された金額及び当該財源の金額をいう。なお、「平成二十三年三月十一日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法」(平成23年法律第110号)に基づき、東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出についても、東京電力による支払いの進捗状況等に鑑み、見合いの財源が確保される経費として復旧・復興対策の経費に含める。GX対策の経費及び財源の金額とは、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした脱炭素成長型経済構造移行債の発行対象経費とその償還財源をいう。

2.財政の詳細計数表

過去投影ケース

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
基礎的財政収支	▲ 20.0	▲ 17.1	▲ 18.6	0.8	3.3	3.2	2.7	2.8	2.3	1.8	1.2	0.5
(対名目GDP比)	(▲3.5)	(▲2.9)	(▲3.0)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.4)	(0.3)	(0.3)	(0.2)	(0.1)
国	▲ 26.8	▲ 22.4	▲ 23.1	▲ 8.0	▲ 6.4	▲ 6.4	▲ 6.7	▲ 6.5	▲ 6.7	▲ 6.9	▲ 7.2	▲ 7.6
(対名目GDP比)	(▲4.7)	(▲3.8)	(▲3.8)	(▲1.3)	(▲1.0)	(▲1.0)	(▲1.0)	(▲1.0)	(▲1.0)	(▲1.0)	(▲1.1)	(▲1.1)
地方	6.7	5.4	4.5	8.8	9.6	9.6	9.5	9.3	9.0	8.7	8.4	8.1
(対名目GDP比)	(1.2)	(0.9)	(0.7)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.2)
財政収支	▲ 25.1	▲ 21.5	▲ 24.4	▲ 3.4	▲ 1.7	▲ 3.1	▲ 4.7	▲ 5.7	▲ 6.9	▲ 8.2	▲ 9.6	▲ 11.0
(対名目GDP比)	(▲4.4)	(▲3.6)	(▲4.0)	(▲0.5)	(▲0.3)	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.9)	(▲1.0)	(▲1.2)	(▲1.4)	(▲1.6)
国	▲ 31.0	▲ 26.0	▲ 27.9	▲ 11.2	▲ 10.3	▲ 11.8	▲ 13.2	▲ 14.0	▲ 14.9	▲ 15.9	▲ 17.0	▲ 18.0
(対名目GDP比)	(▲5.5)	(▲4.4)	(▲4.5)	(▲1.8)	(▲1.6)	(▲1.8)	(▲2.0)	(▲2.1)	(▲2.2)	(▲2.4)	(▲2.5)	(▲2.7)
地方	5.9	4.4	3.5	7.8	8.7	8.6	8.5	8.3	8.0	7.7	7.4	7.1
(対名目GDP比)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.0)
公債等残高	1199.9	1221.9	1246.0	1253.9	1261.6	1270.7	1281.4	1293.5	1306.8	1321.4	1337.5	1354.8
(対名目GDP比)	(211.0)	(204.6)	(202.5)	(198.3)	(196.5)	(196.1)	(196.0)	(196.2)	(196.6)	(197.2)	(198.1)	(199.3)
国	1029.0	1053.9	1082.1	1095.5	1108.9	1123.5	1139.4	1156.5	1174.6	1193.7	1213.9	1235.3
(対名目GDP比)	(180.9)	(176.5)	(175.8)	(173.2)	(172.7)	(173.4)	(174.3)	(175.4)	(176.7)	(178.2)	(179.8)	(181.8)
地方	171.0	168.0	163.9	158.4	152.7	147.1	142.0	136.9	132.3	127.8	123.6	119.5
(対名目GDP比)	(30.1)	(28.1)	(26.6)	(25.0)	(23.8)	(22.7)	(21.7)	(20.8)	(19.9)	(19.1)	(18.3)	(17.6)

【国の一般会計の姿】

兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
歳出	132.4	127.6	112.6	116.3	118.0	120.4	122.8	125.0	126.9	129.0	131.1	133.2
(基礎的財政収支対象経費)	108.9	102.5	85.9	89.7	89.8	90.9	92.0	93.0	93.8	94.7	95.7	96.7
社会保障関係費	43.9	36.2	37.7	38.9	39.6	40.4	41.1	41.6	42.1	42.6	43.2	43.8
地方交付税等	17.5	17.2	17.8	19.1	19.4	19.6	19.7	19.9	19.9	20.0	20.2	20.3
その他	47.1	48.7	30.1	31.3	30.4	30.6	30.8	31.1	31.4	31.7	31.9	32.2
国債費	23.9	25.5	27.0	27.0	28.6	29.9	31.2	32.4	33.5	34.7	35.8	36.9
うち債務償還費	16.3	17.7	16.9	17.4	17.9	18.2	18.5	18.7	19.1	19.3	19.7	20.0
うち利払費	7.1	7.4	9.7	9.2	10.3	11.4	12.3	13.3	14.1	14.9	15.8	16.5
税収等	85.3	94.1	77.1	85.8	87.0	88.0	88.8	89.6	90.3	91.0	91.7	92.4
税収	71.1	72.1	69.6	76.8	77.8	78.5	79.1	79.7	80.3	81.0	81.6	82.2
その他収入	14.2	22.1	7.5	9.1	9.1	9.5	9.8	9.9	10.0	10.0	10.1	10.2
一般会計における基礎的財政収支	▲ 23.6	▲ 8.3	▲ 8.8	▲ 3.9	▲ 2.8	▲ 2.9	▲ 3.2	▲ 3.4	▲ 3.5	▲ 3.7	▲ 4.0	▲ 4.3

【地方の普通会計の姿】

兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
歳出	116.7	107.6	102.5	109.2	109.4	110.5	111.7	112.7	113.5	114.3	115.4	116.3
公債費	12.3	11.3	10.9	11.3	11.7	11.7	11.7	11.6	11.3	11.0	10.8	10.6
税収等	104.5	96.8	92.6	100.2	100.6	101.5	102.5	103.4	104.3	105.3	106.3	107.2
税収	46.7	47.3	46.5	50.2	50.8	51.3	51.7	52.2	52.6	52.9	53.3	53.7
普通会計における基礎的財政収支	5.2	4.8	6.1	8.4	9.2	9.1	8.9	8.8	8.6	8.5	8.4	8.3

(参考)【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を含んだベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
基礎的財政収支	▲ 20.5	▲ 18.5	▲ 19.7	▲ 1.1	1.4	1.4	1.1	1.2	0.7	0.2	▲ 0.5	0.9
(対名目GDP比)	(▲3.6)	(▲3.1)	(▲3.2)	(▲0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.2)	(0.1)	(0.0)	(▲0.1)	(0.1)
国	▲ 27.2	▲ 24.0	▲ 24.3	▲ 9.9	▲ 8.2	▲ 8.2	▲ 8.3	▲ 8.1	▲ 8.3	▲ 8.5	▲ 8.9	▲ 7.2
(対名目GDP比)	(▲4.8)	(▲4.0)	(▲3.9)	(▲1.6)	(▲1.3)	(▲1.3)	(▲1.3)	(▲1.2)	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲1.3)	(▲1.1)
地方	6.7	5.4	4.5	8.8	9.7	9.6	9.5	9.3	9.0	8.7	8.4	8.1
(対名目GDP比)	(1.2)	(0.9)	(0.7)	(1.4)	(1.5)	(1.5)	(1.4)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.2)	(1.2)
財政収支	▲ 25.6	▲ 23.1	▲ 25.6	▲ 5.3	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 6.5	▲ 7.5	▲ 8.8	▲ 10.0	▲ 11.5	▲ 10.8
(対名目GDP比)	(▲4.5)	(▲3.9)	(▲4.2)	(▲0.8)	(▲0.6)	(▲0.8)	(▲1.0)	(▲1.1)	(▲1.3)	(▲1.5)	(▲1.7)	(▲1.6)
国	▲ 31.4	▲ 27.5	▲ 29.2	▲ 13.1	▲ 12.2	▲ 13.6	▲ 15.0	▲ 15.8	▲ 16.7	▲ 17.8	▲ 18.9	▲ 17.9
(対名目GDP比)	(▲5.5)	(▲4.6)	(▲4.7)	(▲2.1)	(▲1.9)	(▲2.1)	(▲2.3)	(▲2.4)	(▲2.5)	(▲2.7)	(▲2.8)	(▲2.6)
地方	5.8	4.5	3.6	7.8	8.7	8.6	8.5	8.3	8.0	7.7	7.4	7.1
(対名目GDP比)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(1.2)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.3)	(1.2)	(1.2)	(1.1)	(1.0)
公債等残高	1206.5	1229.6	1254.2	1264.4	1274.0	1284.9	1297.5	1311.5	1326.8	1343.4	1361.5	1378.8
(対名目GDP比)	(212.2)	(205.9)	(203.8)	(199.9)	(198.5)	(198.3)	(198.5)	(198.9)	(199.6)	(200.5)	(201.7)	(202.9)
国	1035.1	1061.2	1090.1	1105.7	1121.0	1137.5	1155.3	1174.3	1194.3	1215.4	1237.6	1259.0
(対名目GDP比)	(182.0)	(177.7)	(177.1)	(174.8)	(174.6)	(175.6)	(176.7)	(178.1)	(179.6)	(181.4)	(183.4)	(185.2)
地方	171.4	168.3	164.2	158.7	153.0	147.4	142.3	137.2	132.5	128.0	123.9	119.7
(対名目GDP比)	(30.1)	(28.2)	(26.7)	(25.1)	(23.8)	(22.8)	(21.8)	(20.8)	(19.9)	(19.1)	(18.3)	(17.6)

(注1)「国の一般会計の姿」のうち、2022年度は決算、2023年度は決算概要、2024年度は予算による。「地方の普通会計の姿」のうち、2022年度は決算による。

(注2)「国の一般会計の姿」のうち、基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

国債費うち債務償還費は、交付国債分を除いたもの。一般会計における基礎的財政収支は、税収及びその他収入から基礎的財政収支対象経費を除いたもの。

(注3)「国の一般会計の姿」のうち、2022年度、2023年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計(2022年度:32.1兆円程度、2023年度:33.1兆円程度)から翌年度への繰越額(2022年度:18.0兆円程度、2023年度:11.1兆円程度)等を控除したもの。

(注4)「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

普通会計における基礎的財政収支は、歳出から公債費及び積立金を控除した額を、税収等から控除したもの。

成長移行ケース

【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
基礎的財政収支	▲ 20.0	▲ 17.1	▲ 18.6	0.8	4.7	6.2	7.3	9.2	10.5	11.9	13.2	14.5
(対名目GDP比)	(▲3.5)	(▲2.9)	(▲3.0)	(0.1)	(0.7)	(0.9)	(1.1)	(1.3)	(1.4)	(1.6)	(1.7)	(1.8)
国	▲ 26.8	▲ 22.4	▲ 23.1	▲ 8.0	▲ 5.9	▲ 5.1	▲ 4.8	▲ 3.9	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 2.3	▲ 1.9
(対名目GDP比)	(▲4.7)	(▲3.8)	(▲3.8)	(▲1.3)	(▲0.9)	(▲0.8)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.4)	(▲0.3)	(▲0.2)
地方	6.7	5.4	4.5	8.8	10.6	11.4	12.1	13.0	13.8	14.7	15.5	16.4
(対名目GDP比)	(1.2)	(0.9)	(0.7)	(1.4)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(2.1)
財政収支	▲ 25.1	▲ 21.5	▲ 24.4	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 0.2	▲ 0.6	▲ 0.0	▲ 0.0	▲ 0.3	▲ 0.8	▲ 1.4
(対名目GDP比)	(▲4.4)	(▲3.6)	(▲4.0)	(▲0.5)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.0)	(▲0.1)	(▲0.2)
国	▲ 31.0	▲ 26.0	▲ 27.9	▲ 11.2	▲ 9.9	▲ 10.6	▲ 11.8	▲ 12.2	▲ 13.0	▲ 14.3	▲ 15.7	▲ 17.2
(対名目GDP比)	(▲5.5)	(▲4.4)	(▲4.5)	(▲1.8)	(▲1.5)	(▲1.6)	(▲1.7)	(▲1.7)	(▲1.8)	(▲1.9)	(▲2.0)	(▲2.2)
地方	5.9	4.4	3.5	7.8	9.6	10.4	11.2	12.1	13.0	14.0	14.9	15.8
(対名目GDP比)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	(1.9)	(1.9)	(2.0)
公債等残高	1199.9	1221.9	1246.0	1253.9	1260.6	1267.9	1276.2	1285.7	1296.6	1309.5	1324.4	1341.8
(対名目GDP比)	(211.0)	(204.6)	(202.5)	(198.3)	(193.9)	(189.5)	(185.2)	(181.2)	(177.5)	(174.2)	(171.4)	(168.9)
国	1029.0	1053.9	1082.1	1095.5	1108.4	1121.8	1136.3	1151.7	1168.1	1185.9	1205.5	1227.0
(対名目GDP比)	(180.9)	(176.5)	(175.8)	(173.2)	(170.5)	(167.7)	(164.9)	(162.3)	(159.9)	(157.8)	(156.0)	(154.4)
地方	171.0	168.0	163.9	158.4	152.2	146.0	139.9	134.0	128.6	123.6	119.0	114.8
(対名目GDP比)	(30.1)	(28.1)	(26.6)	(25.0)	(23.4)	(21.8)	(20.3)	(18.9)	(17.6)	(16.4)	(15.4)	(14.5)

【国の一般会計の姿】

兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
歳出	132.4	127.6	112.6	116.3	118.6	122.1	125.9	129.9	134.0	138.5	143.4	148.4
(基礎的財政収支対象経費)	108.9	102.5	85.9	89.7	90.3	92.4	94.7	97.0	99.2	101.5	103.9	106.3
社会保障関係費	43.9	36.2	37.7	38.9	39.8	40.8	42.0	43.0	44.1	45.1	46.1	47.3
地方交付税等	17.5	17.2	17.8	19.1	19.6	20.3	20.8	21.5	21.9	22.6	23.2	23.9
その他	47.1	48.7	30.1	31.3	30.5	30.9	31.5	32.1	32.8	33.4	34.1	34.8
国債費	23.9	25.5	27.0	27.0	28.6	30.1	31.6	33.2	35.2	37.4	39.9	42.4
うち債務償還費	16.3	17.7	16.9	17.4	17.9	18.2	18.5	18.8	19.2	19.5	19.9	20.3
うち利払費	7.1	7.4	9.7	9.2	10.4	11.5	12.7	14.1	15.6	17.6	19.6	21.8
税収等	85.3	94.1	77.1	85.8	88.1	90.9	93.6	96.4	99.2	102.0	104.9	107.8
税収	71.1	72.1	69.6	76.8	79.0	81.4	83.7	86.2	88.7	91.3	93.9	96.5
その他収入	14.2	22.1	7.5	9.1	9.2	9.5	9.9	10.2	10.5	10.8	11.0	11.3
一般会計における基礎的財政収支	▲ 23.6	▲ 8.3	▲ 8.8	▲ 3.9	▲ 2.2	▲ 1.5	▲ 1.1	▲ 0.7	0.0	0.6	1.1	1.5

【地方の普通会計の姿】

兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
歳出	116.7	107.6	102.5	109.2	110.2	112.9	115.7	118.9	122.1	125.4	128.7	132.4
公債費	12.3	11.3	10.9	11.3	11.7	11.7	11.7	11.5	11.2	11.0	10.8	10.6
税収等	104.5	96.8	92.6	100.2	101.8	104.5	107.4	110.6	114.0	117.4	120.8	124.2
税収	46.7	47.3	46.5	50.2	51.6	53.1	54.7	56.3	58.0	59.7	61.3	63.1
普通会計における基礎的財政収支	5.2	4.8	6.1	8.4	9.9	10.7	11.6	12.7	13.9	15.1	16.2	17.3

(参考)【国・地方の財政の姿】(復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を含んだベース)

(%程度)、兆円程度

年 度	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031	2032	2033
基礎的財政収支	▲ 20.5	▲ 18.5	▲ 19.7	▲ 1.1	2.9	4.5	5.6	7.5	8.9	10.2	11.5	14.9
(対名目GDP比)	(▲3.6)	(▲3.1)	(▲3.2)	(▲0.2)	(0.4)	(0.7)	(0.8)	(1.1)	(1.2)	(1.4)	(1.5)	(1.9)
国	▲ 27.2	▲ 24.0	▲ 24.3	▲ 9.9	▲ 7.7	▲ 6.9	▲ 6.5	▲ 5.5	▲ 4.9	▲ 4.5	▲ 4.0	▲ 1.5
(対名目GDP比)	(▲4.8)	(▲4.0)	(▲3.9)	(▲1.6)	(▲1.2)	(▲1.0)	(▲0.9)	(▲0.8)	(▲0.7)	(▲0.6)	(▲0.5)	(▲0.2)
地方	6.7	5.4	4.5	8.8	10.6	11.4	12.1	13.0	13.8	14.7	15.5	16.4
(対名目GDP比)	(1.2)	(0.9)	(0.7)	(1.4)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	(1.8)	(1.9)	(2.0)	(2.0)	(2.1)
財政収支	▲ 25.6	▲ 23.1	▲ 25.6	▲ 5.3	▲ 2.2	▲ 2.1	▲ 2.4	▲ 1.9	▲ 1.9	▲ 2.3	▲ 2.8	▲ 1.5
(対名目GDP比)	(▲4.5)	(▲3.9)	(▲4.2)	(▲0.8)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.3)	(▲0.4)	(▲0.2)
国	▲ 31.4	▲ 27.5	▲ 29.2	▲ 13.1	▲ 11.8	▲ 12.5	▲ 13.6	▲ 14.0	▲ 14.9	▲ 16.3	▲ 17.7	▲ 17.3
(対名目GDP比)	(▲5.5)	(▲4.6)	(▲4.7)	(▲2.1)	(▲1.8)	(▲1.9)	(▲2.0)	(▲2.0)	(▲2.0)	(▲2.2)	(▲2.3)	(▲2.2)
地方	5.8	4.5	3.6	7.8	9.6	10.4	11.2	12.1	13.0	14.0	14.9	15.8
(対名目GDP比)	(1.0)	(0.7)	(0.6)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(1.6)	(1.7)	(1.8)	(1.9)	(1.9)	(2.0)
公債等残高	1206.5	1229.6	1254.2	1264.4	1273.0	1282.2	1292.4	1303.8	1316.8	1331.7	1348.9	1366.4
(対名目GDP比)	(212.2)	(205.9)	(203.8)	(199.9)	(195.8)	(191.6)	(187.6)	(183.7)	(180.3)	(177.2)	(174.5)	(172.0)
国	1035.1	1061.2	1090.1	1105.7	1120.5	1135.8	1152.1	1169.5	1187.9	1207.9	1229.6	1251.3
(対名目GDP比)	(182.0)	(177.7)	(177.1)	(174.8)	(172.4)	(169.8)	(167.2)	(164.8)	(162.6)	(160.7)	(159.1)	(157.5)
地方	171.4	168.3	164.2	158.7	152.5	146.3	140.2	134.3	128.9	123.9	119.3	115.1
(対名目GDP比)	(30.1)	(28.2)	(26.7)	(25.1)	(23.5)	(21.9)	(20.4)	(18.9)	(17.6)	(16.5)	(15.4)	(14.5)

(注1) 「国の一般会計の姿」のうち、2022年度は決算、2023年度は決算概要、2024年度は予算による。「地方の普通会計の姿」のうち、2022年度は決算による。

(注2) 「国の一般会計の姿」のうち、基礎的財政収支対象経費は、国の一般会計歳出から利払費と債務償還費(交付国債分を除く)及び決算不足補てん繰戻しを除いたもの。

国債費うち債務償還費は、交付国債分を除いたもの。一般会計における基礎的財政収支は、税収及びその他収入から基礎的財政収支対象経費を除いたもの。

(注3) 「国の一般会計の姿」のうち、2022年度、2023年度のその他収入は、税外収入と前年度剰余金(含む繰越財源)の合計(2022年度:32.1兆円程度、2023年度:33.1兆円程度)から翌年度への繰越額(2022年度:18.0兆円程度、2023年度:11.1兆円程度)等を控除したもの。

(注4) 「地方の普通会計の姿」のうち、税収等は歳入総額から地方債、積立金取崩し額、繰越金を控除したもの。税収は地方税と地方譲与税の合計額。

普通会計における基礎的財政収支は、歳出から公債費及び積立金を控除した額を、税収等から控除したもの。

(付録1) 詳細な前提

将来の人口については、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(令和5年推計)の出生中位(死亡中位)推計(総人口(日本における外国人を含む))に基づく。経済成長率及び物価上昇率等については、2022年度までは2022年度(令和4年度)国民経済計算年次推計等、2023年度は「2024年1-3月期四半期別GDP速報(2次速報(改定値))」等、2024年度及び2025年度は「令和6(2024)年度内閣府年央試算」(2024年7月19日経済財政諮問会議提出)等による。

(1) マクロ経済に関する想定

過去投影ケース

① 全要素生産性(TFP)上昇率

将来にわたって0.5%程度(2012年10-12月期~2020年4-6月期(第16循環)の平均)で推移。

② 労働参加率

性別・年齢階層別労働参加率は、労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計(速報)」における「成長率ベースライン・労働参加漸進シナリオ」を踏まえ推移(例えば、25~44歳女性の労働参加率は、2023年度の83%程度から2033年度の89%程度まで徐々に上昇。また、65~69歳男性の労働参加率は、2023年度の64%程度から2033年度の75%程度まで、65~69歳女性の労働参加率は、2023年度の44%程度から2033年度の53%程度まで徐々に上昇)。

③ 世界経済等

<世界経済成長率(日本からの輸出ウェイト(主要10カ国)を勘案した実質成長率)>

2026年度から2029年度の間は、IMF「世界経済見通し」(2024年4月)に基づく成長率(年率2.7~2.8%程度)で推移し、それ以降は2.8%程度で横ばい。

<物価上昇率(日本からの輸出ウェイト(主要10カ国)を勘案した物価上昇率)>

2026年度から2029年度の間は、IMF「世界経済見通し」(2024年4月)に基づく上昇率(年率1.9~2.1%程度)で推移し、それ以降は1.9%程度で横ばい。

<原油価格>

内閣府年央試算(2024年7月)の想定を踏まえ、2025年度は1バレル88.1ドル(前年度比▲0.2%)、以降はその水準で一定。

成長移行ケース・高成長実現ケース

上記「過去投影ケース」との違いは次のとおり。

① 全要素生産性(TFP)上昇率

成長移行ケース：直近の景気循環までを包括した過去40年間(1980年4-6月期~2020年4-6月期)の平均である1.1%程度に到達。

高成長実現ケース：日本経済がデフレ状況に入る前の期間(1980年4-6月期~1999年1-3月期)の平均である1.4%程度に到達。

② 労働力参加率

性別・年齢階層別労働参加率は、労働政策研究・研修機構「2023年度版 労働力需給の推計(速報)」における「成長実現・労働参加進展シナリオ」を踏まえ推移(例えば、25~44歳女性の労働参加率は、2023年度の83%程度から2033年度の90%程度まで徐々に上昇。また、65~69歳男性の労働参加率は、2023年度の64%程度から2033年度の78%程度まで、65~69歳女性の労働参加率は、2023年度の44%程度から2033年度の55%程度まで徐々に上昇)。

「高成長実現ケース」における各計数の作成方法は次のとおり。

- ・ 潜在成長率、実質GDP成長率、国・地方の基礎的財政収支対GDP比、国・地方の公債等残高対GDP比は、「経済財政モデル（2018年度版）」に掲載されている主要乗数表により、TFP上昇率の増分に応じた乗数を「成長移行ケース」の数値に加算。
- ・ 完全失業率、消費者物価上昇率及びGDPデフレーター変化率は、「成長移行ケース」と同じ値。名目GDP成長率は、実質GDP成長率とGDPデフレーターによる。
- ・ 賃金上昇率は、「成長移行ケース」の賃金上昇率に、労働生産性上昇率の増分（労働参加率の前提が同じであるため、潜在成長率の増分と同じ値）を加算。名目長期金利は、「成長移行ケース」の名目長期金利に、名目GDP成長率の増分を加算。

(2) 歳入

- ・ 国の一般会計歳入については、2022年度は決算、2023年度は決算概要、2024年度は予算を反映。
- ・ 「所得税法等の一部を改正する法律」（令和6年法律第8号）等を踏まえ、改正後の税制が継続するものと想定（所得税・個人住民税の定額減税は2024年度のみ実施と想定）。
- ・ 「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」（平成23年法律第118号）を踏まえ、復興特別税の実施、個人住民税均等割の税率引上げを反映。なお、防衛力強化に係る財源確保に伴う復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長については、実施時期等が決まっていないことから、この試算では織り込んでいない。

(3) 歳出

- ・ 国の一般会計歳出については、2022年度は決算、2023年度は決算概要、2024年度は予算を反映。
- ・ 2025年度の歳出については、物価・賃金の動向やこれまでの歳出効率化努力等を勘案し、結果として高齢化要因等を除き、これまでの歳出効率化努力を継続した場合の半分程度の歳出の伸びの抑制を仮定して機械的に計算している。
- ・ その上で、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」（2020年12月11日閣議決定）とその過去の予算措置の状況等を踏まえ、2025年度に2兆円程度の追加歳出が行われることとしている。
- ・ 2026年度以降の歳出については、社会保障歳出は高齢化要因や物価・賃金上昇率等を反映して増加、それ以外の一般歳出は物価上昇率並みに増加する（実質横ばい）と想定（ただし、下記の特定期間における防衛力強化及び子ども・子育て政策強化の経費については、それぞれ措置額を反映し、特定目的予備費等は措置されないものと想定）。
- ・ 「年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第40号）、「全世代対応型の社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和3年法律第66号）、「全世代対応型の持続可能な社会保障制度を構築するための健康保険法等の一部を改正する法律」（令和5年法律第31号）及び「子ども・子育て支援法等の一部を改正する法律」（令和6年法律第47号）を踏まえ、社会保障歳出に反映している。
- ・ なお、社会保障歳出は、将来の人口動態、マクロ経済の動向などを基に、「経済財政モデル（2018年度版）」において内生的に推計されるものであるが、政策的要因その他の外部要因による変動も大きく、相当の幅をもって理解される必要がある。

(4) 防衛力強化の経費及び財源に関する想定

- ・ 「防衛力整備計画」（2022年12月16日閣議決定）等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2023年度から2027年度までの5年間において、必要な防衛力整備の水準に係る金額である43兆円程度が措置される。2023年度は補正後予算7.1兆円程度とし、残額について2024年度～2027年度に均等に按分（2024年度は国・地方の財政の姿にのみ反映）。2028年度以降については、他の一般歳出と同様、物価上昇率並みに増加。

- ・ 同計画に関する財源の確保については、2023年度から2027年度までの5年間に於ける、各年度の予算編成に伴う防衛関係費（40.5兆円程度）による歳出増に関し、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金、税制措置等、所要の措置が講じられる（このうち、防衛力強化資金を含む税外収入の一部は、国民経済計算上、国・地方のPBの算定には含まれない）。2023年度は補正後予算、2024年度は予算とした上で、2025年度～2027年度は各年度の予算編成に伴う防衛関係費の歳出増に連動するよう財源を配分。同期間の財源の内訳は具体的な想定を置かず、国の一般会計の姿において全額を「その他収入」に計上（国・地方の財政の姿においては、国・地方のPBの算定に含まれない財源の比率を考慮）。なお、国民経済計算に基づき、財源はいずれも、当該財源が発生した年度に計上される。2028年度以降については、2027年度と同様に、所要の措置が講じられると仮定して延伸。

（５）GX対策の経費及び財源に関する想定

- ・ 「脱炭素成長型経済構造移行推進戦略」（2023年7月28日閣議決定）及び「脱炭素成長型経済構造への円滑な移行の推進に関する法律」（令和5年法律第32号）等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2023年度から2032年度までの10年間に於いて、エネルギー対策特別会計において20兆円規模が措置される。年度ごとの配分については、2022年度～2024年度に措置された3.3兆円程度を除いた金額を均等に按分。
- ・ 20兆円規模の経費は、カーボンプライシングで得られる将来の財源を裏付けとした「脱炭素成長型経済構造移行債」によって資金調達されると想定。なお、カーボンプライシングについては、2028年度から「化石燃料賦課金」、2033年度から排出量取引制度の「有償オークション」を導入することとされているが、具体的な規模が明らかになっていないため、この試算では織り込んでいない。
- ・ 「脱炭素成長型経済構造移行債」は、カーボンプライシングで得られる将来の財源によって2050年度までに償還を終えることが想定されており、多年度で収支を完結させる枠組みを設定していることから、国・地方の財政の姿は、GX対策の経費及び財源を除いたベースを示している（具体的には、復旧・復興対策及びGX対策の経費及び財源の金額を除いたベースとして示している。また、同経費及び財源の金額を含んだ計数も別途掲載している）。

（６）こども・子育て政策強化の経費及び財源に関する想定

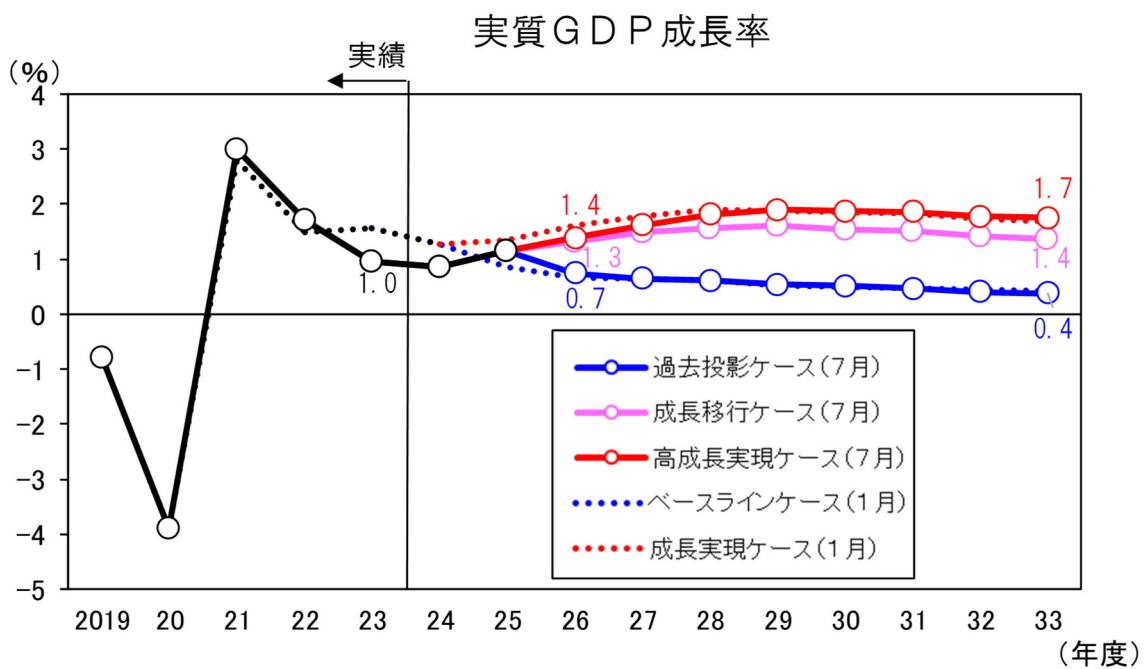
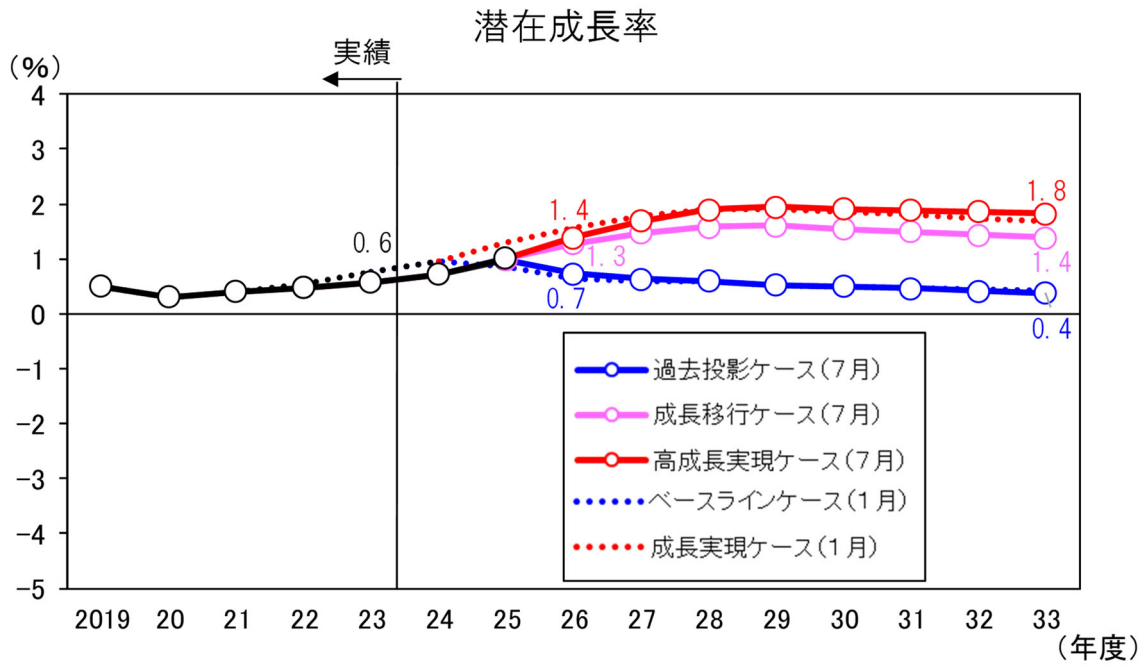
- ・ 「こども未来戦略」（2023年12月22日閣議決定）等を踏まえ、次の内容を想定。
- ・ 経費については、2028年度までに「こども・子育て支援加速化プラン」の予算規模である3.6兆円程度が措置される。2023年度は補正後予算、2024年度は予算とし、2025年度は予算規模の4分の3程度が措置されるものとし、各種制度要因を踏まえ、2026年度～2028年度は機械的に設定。2029年度以降については、他の一般歳出と同様、物価上昇率並みに増加。
- ・ 財源については、「こども・子育て支援加速化プラン」の実施が完了する2028年度までに、既定予算の最大限の活用等（1.5兆円程度）、歳出改革による公費節減（1.1兆円程度）及び支援金制度の構築（1.0兆円程度）により、3.6兆円程度が確保される。2023年度は補正後予算、2024年度は予算とし、以上を踏まえ、2025年度～2028年度は経費に応じた措置が講じられるものとする。その間、つなぎとして発行される子ども・子育て支援特例公債は、国民経済計算における社会保障基金から発行されることが見込まれるため、国・地方の財政の姿における公債等残高には含めていない（その発行分は国・地方のPBに影響を与えない）。2029年度以降については、2028年度と同様に、所要の措置が講じられると仮定して延伸。

（７）東日本大震災復旧・復興の経費及び財源に関する想定

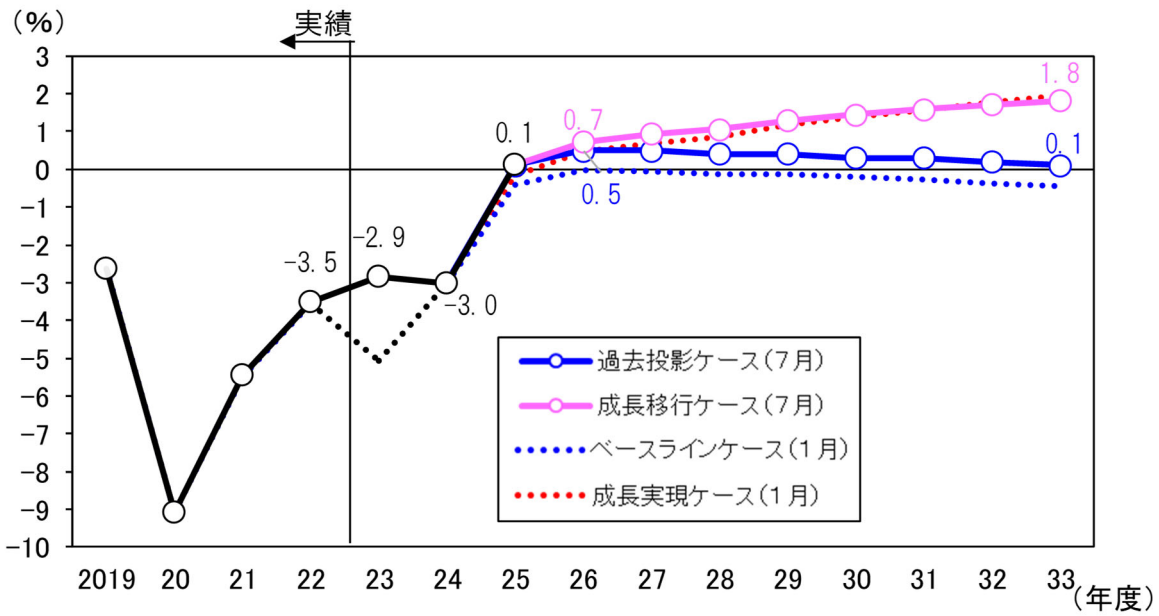
- ・ 経費については、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」（2015年6月24日復興推進会議決定）、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」（2015年6月30日閣議決定）、「令和3年度以降の復興の取組について」（2020年7月17日復興推進会議決定）等を基に、2020年度までの総額が31.3兆円程度、2021年度から5年間の総額が1.6兆円程度となると想定。

- ・ 財源は、「平成23年度第3次補正予算及び復興財源の基本方針」（2011年10月7日閣議決定）や「今後の復旧・復興事業の規模と財源について」（2013年1月29日復興推進会議決定）、「平成28年度以降の復旧・復興事業について」（2015年6月24日復興推進会議決定）、「平成28年度以降5年間を含む復興期間の復旧・復興事業の規模と財源について」（2015年6月30日閣議決定）、「令和3年度以降の復興の取組について」（2020年7月17日復興推進会議決定）等を踏まえ、復興特別税や歳出削減、税外収入等により、総額32.9兆円程度が確保されると想定。なお、防衛力強化に係る財源確保に伴う復興特別所得税の税率引下げ及び課税期間の延長については、実施時期等が決まっていないことから、この試算では織り込んでいない。
- ・ 東京電力に求償される除染・中間貯蔵施設事業に係る歳出及び当該歳出に対する東京電力による支払いについては、「福島復興の加速のための迅速かつ着実な賠償等の実施に向けて」（2023年12月22日原子力災害対策本部決定）に基づき、総額を6.4兆円程度と想定し、これまでの執行・支払状況も踏まえ、歳出・歳入パターンを想定。

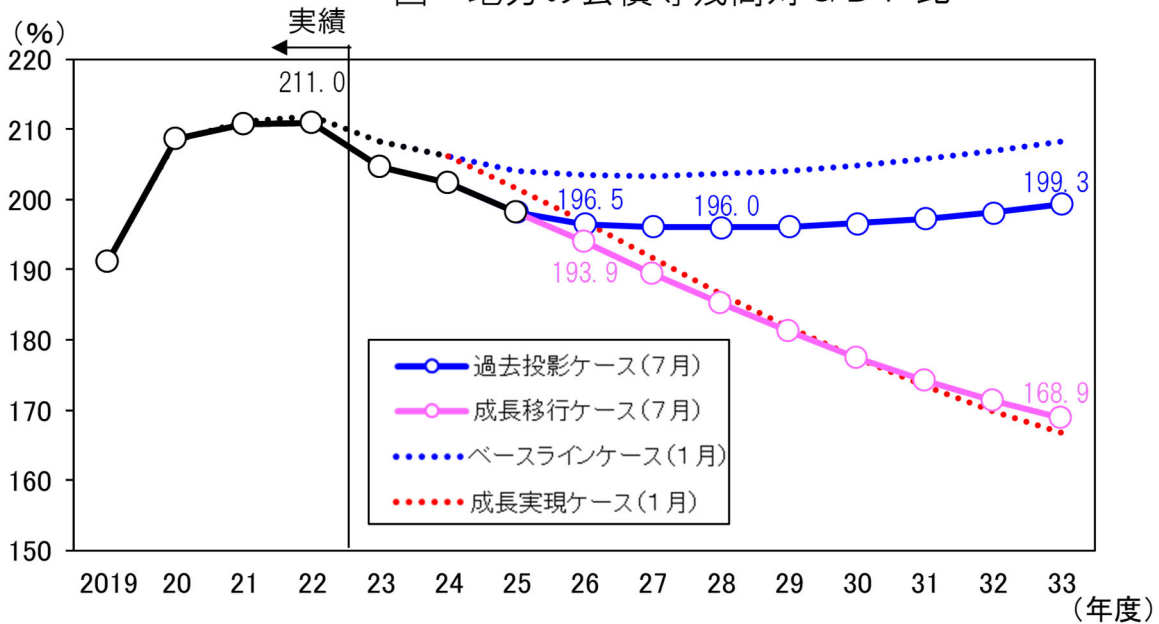
(付録2) 前回試算との比較



国・地方のPB対GDP比



国・地方の公債等残高対GDP比



（付録3）民間予測との比較

今回の中長期試算の結果について、国内エコノミストの予測平均と比較すると、実質GDP成長率については、2026年度以降、過去投影ケースは総平均と同程度かそれをやや下回る姿、成長移行ケース、高成長実現ケースは高位平均を上回る姿となっている。

また、消費者物価上昇率については、2026年度以降、過去投影ケースは低位平均と同程度の姿、成長移行ケース、高成長実現ケースは高位平均と同程度の姿となっている。

【実質GDP成長率】

（年度、%程度）

		2024	25	26-30 平均	31-35 平均
内閣府 「中長期試算」 ※2033年度まで	過去投影ケース	0.9	1.2	0.6	0.4
	成長移行ケース	0.9	1.2	1.5	1.4
	高成長実現ケース	0.9	1.2	1.7	1.8
民間予測 (ESPフォーキャスト)	低位平均	0.1	0.7	0.5	0.2
	総平均	0.4	1.1	0.8	0.6
	高位平均	0.9	1.3	1.2	1.0

【消費者物価上昇率】

（年度、%程度）

		2024	25	26-30 平均	31-35 平均
内閣府 「中長期試算」 ※2033年度まで	過去投影ケース	2.8	2.2	1.0	0.9
	成長移行ケース	2.8	2.2	2.0	2.0
	高成長実現ケース	2.8	2.2	2.0	2.0
民間予測 (ESPフォーキャスト)	低位平均	2.3	1.5	1.1	0.9
	総平均	2.5	1.9	1.6	1.6
	高位平均	2.8	2.3	2.0	2.1

（備考）民間予測は、日本経済研究センター「ESPフォーキャスト調査」に基づく（2024年度及び2025年度は、2024年7月の予測、2026-30年度、2031-35年度は、2024年6月の長期予測の値）。低位平均・高位平均はそれぞれ、約40のフォーキャスターの低位8機関、高位8機関の平均値。消費者物価上昇率は、生鮮食品除く総合の系列。

（付録４）成長と分配の好循環

今回の試算結果における成長の指標である１人当たり実質GDP成長率と分配側の指標としての賃金上昇率のバランスについて、各国実績（2012～19年平均）と比較する。

１人当たり実質GDP成長率については、日本の実績は１％程度と各国の平均程度の成長となっている。試算期間では、過去投影ケースでは同じく１％程度と見込まれる一方で、成長移行ケース、高成長実現ケースでは２％程度にまで高まる。

賃金上昇率については、日本の実績は０.６％程度とイタリアを除く各国と比較して低い伸びとなっている。試算期間では、過去投影ケースでは自国の過去実績よりは高まるものの、１％台半ばにとどまる。成長移行ケース、高成長実現ケースでは３％程度とアメリカやドイツ等の過去実績と遜色ない姿となる。

		１人当たり実質 GDP成長率（％）	賃金上昇率 （％）
実績 (2012～19年 (暦年)平均)	アメリカ	1.7	2.8
	イギリス	1.4	1.5
	ドイツ	1.0	2.7
	カナダ	0.9	2.1
	フランス	0.8	1.6
	イタリア	0.1	0.5
	日本	1.1	0.6
内閣府 「中長期試算」 (2024～33年度平均)	過去投影ケース	1.2	1.4
	成長移行ケース	1.9	2.9
	高成長実現ケース	2.1	3.2

（備考）実績値の各国についてはOECD Data Explorer、日本については、内閣府「国民経済計算」、総務省「人口推計」より作成。１人当たり実質GDP＝実質GDP／人口、賃金＝名目賃金・俸給／雇用者数。日本を除く各国の雇用者数は、Annual Labour Force Survey, summary tables, Employment（除く自営業者）による。算術平均。